

令和 6 年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園

学校法人谷岡学園 令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科 地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科

(2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	建築・環境デザイン学科、生産・工芸デザイン学科 ビジュアルデザイン学科、メディア芸術学科

(令和6年度より募集停止)

芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科 ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科 まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科
-------	---

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科
--------	--------------------------

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和6年5月1日現在)

(1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	4	7
		博士後期課程	3	9	1	2
	経営革新専攻	修士課程	10	20	7	10
	計		23	49	12	19
経済学部	経済学科		300	1,200	327	1,312
	計		300	1,200	327	1,312
総合経営学部	経営学科		400	1,600	475	1,791
	商学科		150	600	179	714
	公共経営学科※1		—	—	—	1
	計		550	2,200	654	2,506
公共学部	公共学科		250	1,000	248	1,034
	計		250	1,000	248	1,034
合 計			1,123	4,449	1,241	4,871

(2)神戸芸術工科大学

※1…令和6年度より募集停止 ※2…平成27年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	2	6
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	42	86
	計		33	72	44	92
芸術工学部	建築・環境デザイン学科		100	400	47	47
	生産・工芸デザイン学科		100	400	104	104
	ビジュアルデザイン学科		100	400	105	105
	メディア芸術学科		100	400	160	160
	環境デザイン学科※1		—	—	—	220
	プロダクト・インテリアデザイン学科※1		—	—	—	168
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	85
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	264
	まんが表現学科※1		—	—	—	183
	映像表現学科※1		—	—	—	205
	アート・クラフト学科※1		—	—	—	141
	計		400	1,600	416	1,682
先端芸術学部	まんが表現学科※2		—	—	—	—
	映像表現学科※2		—	—	—	—
	クラフト・美術学科※2		—	—	—	—
	計		—	—	—	—
合 計			433	1,672	460	1,774

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	362	1,151

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	375	331	921

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	124	407
全日制課程 調理製菓科	60	62	171
合 計	240	186	578

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	39	122

3 役員・教職員の人数

(1) 役員(令和6年5月1日現在)

理 事	理事長	谷岡一郎
	理 事	谷岡辰郎
	理 事	松村秀一
	理 事	佐藤賢治
	理 事	好永保宣
	理 事	加藤幸江
	理 事	片山隆男
	理 事	板倉龍介
	監 事	常岡裕之
	監 事	西村義明
	監 事	岡山栄雄

(2) 評議員(令和6年5月1日現在) 18名

的場啓一	西本真治	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
谷岡辰郎	板倉龍介	好永保宣	岩田康宏	常岡裕之	佐藤賢治
寺田全輝	谷岡瑞子	渡辺平太郎	安藏伸治	小守良昌	加藤幸江

(3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和6年5月1日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤幸江 板倉龍介
(監 事) 常岡裕之 岡山栄雄 西村義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4) 役員賠償責任保険契約について

令和6年1月27日理事会決議に基づき、令和6年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○被保険者

理事・監事・評議員

○契約内容の概要

保 險 名 称: 私大協役員賠償責任保険制度

団体契約者: 日本私立大学協会

補 償 内 容: (個人に関する補償)

- ・法律上の損害賠償金
- ・争訟費用
- ・損害賠償請求対応費用
- ・公的調査等対応費用
- ・刑事手続対応費用
- ・財産又は地位の保全手続等対応費用
- ・信頼回復広告費用
- (法人に関する補償)

- ・法人内調査費用
- ・第三者委員会設置・活動費用

支払限度額:1 億円(免責金額 0 円)

契 約 期 間:令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 4 月 1 日

○支払対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等。

(5)教職員(令和 6 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員・研究員	職 員	合 計
大阪商業大学	196(89)	161(20)	357(109)
神戸芸術工科大学	197(106)	73(9)	270(115)
大阪商業大学高等学校	124(39)	13(1)	137(40)
大阪商業大学堺高等学校	101(30)	16(2)	117(32)
大阪緑涼高等学校	98(45)	14(2)	112(47)
大阪商業大学附属幼稚園	21(5)	2(1)	23(6)
合 計	737(314)	279(35)	1,016(349)

※()は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

2 事業の概要

本学園は、建学の理念「世に役立つ人物の養成」に基づく教育研究を積極的に推進するため、設置する各校を恒常的に維持・発展させるべく、毎年度、法人本部及び各設置校の事業計画に則り、新たな取り組みや改革・改善を行っています。

また、この取り組みは、2010（平成 22）年度下期より掲げた CS(顧客満足度)の向上の観点から捉え、CS 理念・方針・行動指針を設定し、推進しています。

この新たな取り組みや改革・改善の統括的な事業について、法人本部は、2024（令和 6）年度に以下の項目に重点をおいて検討・提案・実施を行いました。

- (1) 学園組織運営の健全化・適正化・円滑化・効率化の推進
- (2) 学園施設の維持管理及び規模の適正化の推進(関連グループ会社を含む)
- (3) 学園広報及び各設置校への広報支援強化及び情報の発信・共有の推進
- (4) 教員新人事制度の構築
- (5) 専任職員人事制度の充実展開
- (6) 特別職員人事制度の体系化
- (7) 教職員福利厚生制度の充実
- (8) 人事管理業務の効率化・合理化・適正化推進
- (9) 収支バランスが図れた財務運営
- (10) 財政基盤の安定化推進
- (11) 会計事務の効率化と財務管理の適正化

監 査 室

□監査室基本領域

2024（令和 6）年度の監査室においては、「内部監査」、「監事監査」及び「監査法人監査」の各監査における連携・支援を進め、効率・効果的な監査を実施するとともに、公益通報者保護法に基づく本学園の「公益通報・相談窓口」として、適切な対応を行いました。

また、私学法改正に伴う三様監査の役割の分析等を行い、規程改正を実施しました。

前年度より内部監査方針を「テーマ監査」とし、業務監査については学園内の事業計画・IR についての現状把握、財務・会計監査については各部門の周辺会計について内部監査計画を策定し実施しました。

〔2024（令和 6）年度の事業実施報告〕

1. 内部監査

(1) 通常監査（定期監査）

2024（令和 6）年度の内部監査においては、定期監査として大阪商業大学図書館事務室、学術研究事務室、キャリアサポート室、神戸芸術工科大学情報図書館事務室、キャリアセンター室の 5 課室を対象に実施しました。

各課室においては取り組み状況に多少差があるものの、教職員が連携し中期計画策定に取り組んでおり、IR の必要性、課題についても認識されていることを確認しました。社会情勢が目まぐるしく変化し、厳しさを増す昨今においては、その変化を迅速に察知し、柔軟かつ場合によっては大胆な対応が求められるため、次年度以降についても、各課室単位での IR に関する業務監査を継続して行うこととしました。

なお、内部監査結果については、理事会・評議員会において、内部監査結果の概要報告を行いました。

(2) フォローアップ監査

高校企画室、神戸芸術工科大学学生生活・国際交流課、事業推進課、大阪商業大学附属幼稚園の 4 部

署に対して原則「改善計画書」に基づき、改善状況の確認を行いました。その結果、内部監査結果では正・改善を求めた事項は、一部未着手の事項はあるものの、概ね改善実施済みもしくは実施中であり、適切に運用が開始されていることを確認しました。なお、一部、改善が完了していない事項については、2025（令和 7）年度以降に引続きフォローアップ監査を実施していきます。

（３）公的研究費に係る内部監査

大阪商業大学、神戸芸術工科大学 2 大学の公的研究費等を対象に実施し、概ね適正な対応がなされていることを確認しました。

①両大学に対し、学内規程に基づき選任される監査人として、研究者、公的研究費事務局管部署に対し、研究費の執行・管理運営体制が適切に執行されているかを確認するとともに、学内規程に基づく監査体制、及び学内監査人による監査実施状況について、監査への立会い及び学内監査人へのヒアリングにより確認しました。

②両大学に対し、関係省庁より示されている「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（2021（令和 3）年 3 月 4 日一部改正）」等に順守しているかを重点的に監査しました。なお、当該ガイドラインへの対応として各大学と監事との意見交換の場を設定しました。

（４）その他の監査

①法人本部、大阪商業大学、大阪商業大学附属幼稚園に対して、監査法人による金券等の監査を行いました。

②大阪商業大学高等学校及び学園関連会社 2 社に対して、監査法人による会計監査を行いました。

③臨時監査として神戸芸術工科大学学生生活・国際交流課を対象に周辺団体事務局業務に対する監査を実施しました。

2. 「監事監査」及び「監査法人監査」との連携の強化、推進

監事・監査法人・監査室において、それぞれが限られた時間・人員の範囲で有効かつ効率的な監査を実施していくための連携・支援体制を推進しました。

- ・「三様監査推進懇談会」を 1 回開催（学園監事、監査法人、監査室）
- ・監事監査の推進
 - 理事長・法人本部長等とのヒアリングを 1 回開催
 - 監査室の監査状況の視察
 - 監事へ監査法人から 2023（令和 5）年度の決算状況についての報告を実施
 - 監事間での情報交換会を 3 回実施
- ・監査法人による会計監査実施に伴う支援体制の強化、推進
 - 設置学校長会において意見交換、懇談の実施

3. 公益通報に関する体制の運営

公益通報者保護法に基づき、学園の業務に関し、法令等違反行為の早期発見と是正を図るための「公益通報・相談窓口」設置に係る制度について、周知を図りました。

- ・公益通報対象者への周知（学園ホームページへの掲載案内）
- ・公益通報関連案件等の窓口対応（通報 8 件中、対応は 5 件）

4. 監査室業務の見直しと業務計画策定

2025（令和 7）年度の監査方針・計画を策定し、理事長への報告、了解を得ました。

大阪商業大学

(1) 学校基本領域

選ばれる大学であり続けることを念頭に、建学の理念の4つの柱を軸に、これまで取り組んできた実学教育、新たな教育方針である広義の読解力を体系立てて整理し、教育プログラムを展開しました。他方、これまでの学生募集状況を振り返るとともに、今後、18歳人口のより一層の減少期を迎えることを念頭に、将来構想企画に基づく各施策の展開、学部・学科改組も視野に入れた教育研究組織・学位プログラムの見直しの検討を進めました。

(2) 経営領域

- ①厳格な定員管理が求められる中、2025（令和7）年度の入学者は1,271名（経済学科352名、経営学科462名、商学科205名、公共学科252名）となり、入学定員1,100名に対し1.16倍の入学定員充足率となりました。主な施策として以下の取組みを実施しました。
 - ・Web 広告、SNS 広告（ペイドメディア）の精選・強化、学生募集活動支援システムを活用したデジタルマーケティング
 - ・大学案内、本学公式ホームページ（オウンドメディア）の充実
 - ・教員個々との関係性を築く取組みの強化（教員対象入試説明会の廃止）
 - ・オープンキャンパスの充実
 - ・系列校及び協定校、指定校との良好な関係の維持による専願入学者層の確保
- ②将来構想企画とも関連する収容定員変更の検討も含め、教育課程の見直しに合わせて、効果的・効率的な教員配置に繋がる教員人事計画を実施しました。
- ③安定した財政基盤の維持・向上として以下の取組みを実施しました。また、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」において、タイプ3「地域社会発展への貢献」に選定されました。
 - ・競争的資金・受託研究の獲得推進
 - ・経費削減策の計画的実施
- ④大学院の広報を継続して行うとともに、学内進学者の増加に向けた取組みを進めました。

(3) 教育領域

- ①IR 活動の制度設計に着手しました。
- ②きめ細かなサービスを効率よく展開するための体制構築（DX の推進による学生情報の一元化と有効活用）に向けた意識改革を促しました。
- ③学位プログラムについては、カリキュラム再編に向けて検討を進め、2026（令和8）年度改正案を確定しました。
- ④学びの質的向上のため以下の取組みを実施しました。
 - ・主専攻科目コース制の実質化
 - ・OBP コース及びGET コースの適正な運営
 - ・AI・データサイエンス教育の推進
 - ・シラバス第三者チェックの実施による学修内容の質保証
 - ・アセスメントプランの策定に向けた検討
- ⑤教育環境向上のため、次の事業に取り組みました。
 - ・4号館4階講義室教員操作卓更新
 - ・アドビクリエイティブクラウドライセンスの購入
 - ・教室以外の学修環境の運用方法の見直しによる能動的な学修促進
 - ・BYOD 環境実現に向けた仕組みの検討及び導入準備
- ⑥卒業後も自ら考え行動し、生涯にわたって学び続ける人材を育成するための学生生活支援・課外活動支援に取り組みました。
- ⑦将来構想企画委員会での検討結果の具現化に向け、学生及び教職員からの意見聴取の機会を設けました。

⑨能動的に学び続ける学生を育成し、さらに成長させるための支援体制強化として以下の取組みを実施しました。

- ・修学支援新制度の適切な周知及び申請手続き
- ・本学独自の奨学金制度の適切な周知、運用
- ・成績不振学生の修学支援

⑩学生のキャリア形成及び進路決定に資する環境を整備し、IR 活動と有機的に連携して積極的に支援しました。

⑩社会的評価に繋がる就職実績の増加・蓄積も意識し、学生のキャリア形成を支援しました。2025（令和 7）年 3 月末時点において、就職決定率 90.3%、卒業生に対する就職率が 84.6%となりました。主な施策として以下の取組みを実施しました。

- ・キャリア関係科目との連携による就業意識及びキャリア形成意識の醸成
- ・個人面談、履歴書等添削、面接指導等を通じた就職活動に必要なスキルの育成
- ・求人数の確保及び企業と学生との接触機会の拡大
- ・就業体験（ビジネス・インターンシップ、企業主催インターンシップ）への参加促進
- ・地方公共団体との就職協定に基づく U・I・J ターン就職推進
- ・資格講座の適切な運営

(4) 研究領域

①学内の研究活動推進として以下の取組みを実施しました。

- ・学内研究制度（研究所プロジェクト研究を含む）の利用促進
- ・科学研究費補助金等、競争的研究資金の獲得推進

②新たな知と価値を創造し、持続的に研究成果を社会へ還元することを意図して、以下の取組みを実施しました。

- ・公開講座等を通じた研究成果の社会還元
- ・公開講座等の実施方法の見直し
- ・研究費の適正な執行
- ・研究成果の公表

③学内研究制度（各研究所プロジェクト研究を含む）を検証し、再構築に向けて課題を抽出しました。

(5) 運営領域

①内部質保証の取組みを推進するため、以下の取組みを実施しました。

- ・次期機関別認証評価受審を念頭に、公益財団法人日本高等教育評価機構が示す評価基準項目に則った自己点検・評価を行い、報告書を発刊しました。自己点検・評価と事業計画とを連動させ、評価結果から得られる課題を次年度以降の事業計画に反映することにより、大学としての PDCA を展開しました。
- ・組織の活性化に繋がる資質・能力の養成、幅広い知見を身につけることを目的に、教職協働による FD 及び SD を推進しました。
- ・効率的な組織運営の実現に向けて、2023（令和 5）年度末に整理・体系化した委員会組織を円滑に運営するとともに、DX 及び IR への意識向上に取り組みました。
- ・大学施設の安全性の確保、学生にとって使い勝手のよい施設の実現を目標に、キャンパス整備マスタープランを構築しました。

②学内環境整備として以下の事業を実施しました。

- ・大規模サーバ群及び学事用ファイアウォールの更新
- ・NewWorkFriend 後継製品への移行
- ・学内施設設備の大規模改修（高圧ケーブル更新、コージェネレーション更新、LED 化工事、非常

放送設備更新、蒼天 AV 機器等更新)

- ・授業用設備充実（本館 2 階複合機更新）による教育環境・事務作業改善

(6) 周辺領域

新価値創造に繋がる産官学連携を組織的に推進するため、以下の取組みを実施しました。

- ・本学のリソースを活用した地域や自治体との有機的連携推進の仕組みづくり
- ・教育活動、研究成果還元の一環として、学生・教員・地域との協働によるスポーツイベント実施
- ・地域の活性化、社会的課題への取組みを通じて問題解決能力を育成するフィールドワークゼミナールの活動支援
- ・留学生の送出し・受入れ、受入れ留学生と本学学生の交流事業による、本学の国際化推進

神戸芸術工科大学

2024（令和 6）年度においては、個人の能力を最大化させる従来のコンセプトに加え、総合力および応用力を育成する教育体制の構築の必要性を念頭に置きながら、様々な事業に取り組みました。

また、本学の発展を確かなものにするため、「自立できる収益構造」、「バランスの良い財務体質」への改革を推進しました。

各領域における取組みは以下のとおりです。

(1) 学校基本領域

※在学生：2025（令和 7）年 4 月 1 日現在

卒業生：2024（令和 6）年 3 月末日現在

○芸術工学部〔在学生 1,694 名 卒業生 339 名〕

- ・教員スタッフの充実

2025（令和 7）年度に向け、教授 2 名、准教授 3 名、助教 1 名、実習助手 2 名を採用しました。

- ・教育研究環境の整備

老朽化による漏水対策のための外壁他改修工事（B 棟、C 棟、2 号棟）及び中庭コロネード（屋根・柱）の修繕工事を実施しました。また、7101 室の建築内部工事、AV 機器・什器設置、無線 LAN 増設工事を実施しました。2024（令和 6）年度においても、突発的な施設設備維持にかかる案件が多発し、1114 室、9104 室及び 8 号棟、96 号棟の空調機の更新工事を実施しました。

キャンパス環境整備運営委員会において、メディア芸術学科 1 年生の定員超過に対する適切な教育環境を検討し、CG・ゲームコースで使用する 1110 室の増席及び機器・什器の導入を行いました。

○大学院〔在学生 98 名 修了生 博士 1 名（前期修了） 修士 43 名〕

- ・教員スタッフの充実

2025（令和 7）年度に向け、教授 2 名、准教授 3 名、助教 1 名、実習助手 2 名を採用しました。

- ・教育研究環境の整備

大学院の研究充実を図るための図書等の受入れについては、上期段階で図書 35 冊（和書 34 冊、洋書 1 冊）、雑誌製本 17 冊（全て和書）、下期に図書 49 冊（全て和書）、視聴覚資料 3 点（全て和書）、雑誌製本 25 冊（和書 13 冊、洋書 12 冊）を受入れ、年間合計で図書 84 冊（和書 83 冊、洋書 1 冊）、視聴覚資料 3 点（全て和書）、雑誌製本 42 冊（和書 30 冊、洋書 12 冊）の受入れを行いました。

○情報図書館

入館ゲートの更新工事を10月に実施し、正確な入退館者管理が行えるようになりました。
また、紀要の作成においては、報告4編について査読を完了し、共同研究2編と合わせて計6編を学術リポジトリにて公開しました。

(2) 経営領域

○入学募集の実施

入学定員の1.1倍を目標に、2024（令和6）年度の改組に向け、設置届出手続き進捗状況により、若干スタートが遅れるも、できる限り積極的に接触型・非接触型の両面から様々な広報活動を展開し募集活動を実施しました。

- ・オープンキャンパス 1,563名（高校生のみ）（保護者含 2,651名）【8回】
- ・高大連携 連携数 44校・67件
- ・対面型進学説明会 333件・3,575名
- ・非接触型進学説明会（オンライン）7件・59名
- ・資料頒布会 23件
- ・芸工塾 318名【12回】
※本学会場8回、大阪（デジタル）・福岡・香川・高知会場は各1回
- ・独自入試説明会参加校 12校・18名
- ・高校訪問 重要校及び近畿・中四国内の高校 延べ 624校

○夏休み造形教室の開催

大学広報・地域貢献事業として夏期に開催している夏休み造形教室は、「アクリルキーホルダー」「陶芸」「モバイル」とコンテンツを増やし実施しました。また、今年度より、小学生に加え中学生にも対象を拡大しました。結果、小学生49組、中学生27組の参加がありました。中学生においては、将来の進路を具体的に考え始める時期であり、本学への進学を希望する声も聞かれ有意義な取り組みとなりました。

○外部資金の獲得

經常費補助金は285,019千円（うち特別補助 3,476千円）の交付を受けました。公的研究費・外部資金については、科研費直接経費 6,021千円、同間接経費 1,761千円、奨学寄附金（早稲田大学）1件 14,442千円、外部教育助成（鹿島建設）1件 500千円、学外共同研究費 2件 3,089千円、受託研究費 10件 5,341千円、総額 316,173千円を受入れました。

(3) 教育領域

○学科予算の運用

「教育研究費の使用に関する執行基準」に従い、適正かつ有効的な活用を行いました。

○教職課程の運用

介護等体験（社会福祉施設及び特別支援学校）については、社会福祉施設が昨年引き続き受入れ中止としたため、昨年度同様に代替措置を実施し、介護等体験の参加を予定していた学生（30名）への評価後、本学にて証明書発行を行いました。また、3月に教職課程年報・博物館学芸員課程年報の合併号「2024（令和6）年度版」を発刊しました。

○卒展の開催

コロナ以前の体制で、2/14～2/16の3日間実施しました。会期3日間の来場者は、3会場合わせて5,162名となりました。

○入学前教育の実施

2025（令和 7）年度入学生対象の入学前教育（郵送プログラム、登校プログラム）については、概ね計画どおりに実施できました。なお、学部改組後の新学科に入学する新入生と、卒展時の学科構成に基づく展示会場では相違があるため、見学を自由参加とし、教員による解説ツアーの形態で実施しました。

○FD・SD 研究会の実施

FD・SD 委員会において、研究会の実施に向けた検討を行いました。第 1 回は 7 月に公的研究費不正使用防止をテーマに、第 2 回は 9 月に教学マネジメントをテーマに、第 3 回は 11 月に引き続き教学マネジメントをテーマに、第 4 回はハラスメント防止をテーマに 2 月に実施しました。

(4) 研究領域

○研究所の研究課題

学外共同研究 2 課題となり、総計 3,089 千円を計上しました。

○科研費への申請と採択

2025（令和 7）年度研究代表者としての申請者数 14 件（14 名）、うち採択件数は 2 件（2 名）となりました。なお、他大学等の研究代表者の研究課題への研究分担者としての申請件数は 7 件、うち採択件数は 1 件となりました。

○学内研究助成

4 件が採択され、うち 2 件が出版助成となりましたが 1 件の辞退がありました。

(5) 運営領域

○学長のリーダーシップ

教授会で円滑な意思決定ができるよう、諮問機関である運営協議会において、中長期計画を含めた将来構想・方針の認識を共有化し、大学運営に取り組みました。

○学生専用マンションの運用

2025（令和 7）年度入居者の募集を行い、新入生 13 名、交換留学生 2 名に新規入居を許可しました。なお、2025（令和 7）年 4 月 1 日時点での空室は 2 部屋となっています。

○大学祭の開催

2024（令和 6）年度は 10 月 19 日（土）・20 日（日）の 2 日間開催し、参加者数は延べ 2,600 名となりました。また、教育後援会より来場の保護者へ金券を配布し、模擬店等の利用促進を行っていただき、大学祭の活性化を図りました。

○ヘルスケアセンターの運用

月曜～金曜の 10:00～16:00 の間、学生相談室に専門カウンセラーを配置し、保護者対応を含め、学生のあらゆる悩みの相談に対応しました。年間利用件数は、ヘルスケアセンター全体の利用が 3,284 件（2023（令和 5）年度 3,476 件）、学生相談室が 731 件（2023（令和 5）年度 714 件）、居場所としてのマルチスペース利用件数は 1,815 件（2023（令和 5）年度 1,731 件）でした。

○新入留学生への学生生活支援

チューター10名を採用し、新入留学生オリエンテーションやミーティングを通して、留学生との顔合わせを行いました。履修登録をはじめとする事務手続きや日常生活等、新入留学生への継続的なサポートを行いました。

○就職支援およびキャリア教育の推進

2025（令和7）年3月卒業生を対象とした各種講座や、学内企業説明会（学内合同企業説明会含む）など年間を通して就職活動の支援を実施しました。また、キャリアカウンセラーの対応コマ数を増やし、599件の面談を実施（2023（令和5）年度469件）するなど、日常の個別相談にも丁寧に対応し、学生個々の状況に応じた的確な指導、アドバイスを行いました。その結果、学部の3月末時点の就職率93.8%（2023（令和5）年度3月卒業生92.1%）、進路決定率88.7%（2023（令和5）年度3月卒業生85.5%）となりました。なお、就職率が全ての月において2023（令和5）年度を上回っており、年間を通して行った就職活動支援が結果に繋がりました。

○卒業生および企業との連携強化

卒業生との連携及び在学生のキャリア教育の一環として、卒業生を講師として招聘し「リレー講座」を全学科で計7回実施しました。また、卒業後1年目と3年目の卒業生を対象にアンケートを実施しました。アンケート結果はキャリアサポート委員会及び教授会で報告し、全教職員と情報共有を図り、今後の教育環境等の改善等に活用します。さらには、クリエイティブ職に就く卒業生による「ビジネス交流会」を開催し、プロダクトデザイン学科卒業生を中心に17名の参加があり、職種を超えた情報交換会を行いました。

(6) 周辺領域

○産官学連携事業の実施

民間企業、官公庁及び周辺地域との間で、受託研究10件（5,341千円）、学外共同研究2件（3,089千円）、社会連携事業17件の受入れを行いました。また、大学都市神戸産官学プラットフォームにおいて、「産官学連携による神戸の森林資源を中心とする里山価値の創出、向上プロジェクト」が採択されました。

○国際交流の推進

2024（令和6）年9月10日に在大阪イタリア総領事館主催、Polite Japan Hubと本学の共催で「文化遺産主導型開発についての国際会議」を開催しました。各セッションでは、イタリアと日本における建築・都市遺産の知識、デザイン、価値化に関する方法論と具体的な経験に基づく最新の情報やノウハウを、両国の専門家に講演いただきました。

大阪商業大学高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の下、入学した生徒が豊かな社会生活を送るための学力や基本的生活習慣を身に付け、人間的な成長を実感できる学校を目指し、「生徒と丁寧に接し、本気で人を育てる」を目標として、教育実践を行いました。

スクールミッション、そして4つのコースのスクールポリシーを基に、各教育活動を行いました。グローバル商大コースでは、進学意欲が高い生徒に対する援助として放課後学習プログラム「まな部」を、デザイン美術コースと共同で実施しました。参加生徒は、3年英語6名、国語5名、2年国語1名、英語は希望者がいませんでした。自学自習を中心に行っている実施方法、目標設定など再考する

必要も感じられます。また、昨年度よりスタートした「日商簿記検定 2 級講座」を夏季休暇中および冬季休暇中に開講しました。本年度は本校で実施するのではなく、協力を得ている専門学校校舎での授業となりました。7 名の申し込みがあり、全員最後まで受講することができました。最終的に合格者は 0 名という厳しい結果となりました。ただ、今後も生徒たちが積極的に各種検定に挑戦できるような環境を作っていきたいと考えています。グローバル商大コース全体で近畿大学 9 名、大阪経済大学 11 名、摂南大学 7 名、大阪電気通信大学 9 名などの合格者を出すことができました。

文理進学コースでは、BSA (Bunri Seeking Activity) が 2 年目を迎え、1 年生と 2 年生が合同で活動することができました。生徒たちは興味・関心を示し、次年度に繋がっていく活動となりました。入試の合格実績として、国公立大学の合格が 7 名（大阪教育大学 2 名、滋賀大学 1 名、室蘭工業大学 1 名、高知工科大学 1 名、釧路公立大学 1 名、三条市立大学 1 名）でした。また難関私立大学において、同志社大学 1 名、立命館大学 1 名、関西大学 18 名、近畿大学 56 名、龍谷大学 12 名の合格となりました。

デザイン美術コースについては、デッサン力の充実と基礎学力対策というコンセプトに従い、放課後のデッサン授業においてデッサン専門の先生による指導を続けています。その成果があり、合格実績として国公立大学 2 名（鳴門教育大学 1 名、尾道市立大学 1 名）、近畿大学 9 名の合格となりました。ほぼ全員が芸術・美術系大学への進学を果たす結果となりましたが、神戸芸術工科大学への進学者は 0 名であり、今後系列大学との連携をさらに強化していく必要があります。

スポーツ専修コースでは、学力が高く、学習意欲がある生徒を対象とした国語・英語の「抽出授業」を始めました。12 名の生徒が参加し、意欲的に学習に取り組むことができました。3 学期に行われた全商簿記実務検定 3 級で受験者 87 名、合格者 64 名（74%）で、昨年度（37%）より大幅に合格率が高まりました。

コースごとに行き先を設定した修学旅行が 2 年目を迎えました。体調不良や怪我、プログラム中のトラブルなどもありましたが、各コース魅力あるプログラムが行われ、概ね好評であったと思われます。実施日程が細分化されることにより、授業日数の確保が難しく、また引率教員数の不足や教員業務の過重負担が見られましたので、改善が必要です。

(2) 学習指導領域

1 時間 1 時間の授業を大切にする姿勢を教員・生徒ともに養い、さらに自ら考える力を養うための授業を進めていくことを目標に取り組みました。各学年で教室巡回などを通じて授業への集中を促してきましたが、学期が進むごとに、モチベーションが下がっていることは否めない事実です。また、Chromebook を用いた授業が 1 年生、2 年生で可能となり、有効利用されています。まだ改善すべき点があり ICT 教育推進委員会を中心に改善に繋がる情報提供が適宜行われました。教務部から、考査ごとの平均点などのデータを全教員、全教科へ提供するなど情報公開・共有を行っており、個々の科目担当者や学年団単位だけではなく、教科全体で常に意識し、対応を進めています。

文理進学コースでは、進研記述模試で得点率 50%以上の生徒が、受験者数の 50%以上、進研マーク模試で得点率 50%以上の生徒が、受験者数の 60%以上を目標としてきましたが、国語、英語でその目標を達成することができませんでした。

検定に対する取組みの結果は、次のとおりです。全商簿記実務検定 3 級 248 名（昨年比+20 名）、2 級 66 名（昨年比+12 名）、1 級原価計算 8 名（昨年比+3 名）、財務会計 8 名（昨年比+3 名）、実用英語技能検定（英検）3 級 74 名（昨年比+17 名）、準 2 級 42 名（昨年比+8 名）、2 級 14 名（昨年比-2 名）、ICT プロフィシエンシー検定（P 検）3 級 87 名（昨年比+36 名）、準 2 級 46 名（昨年比+16 名）、色彩検定 3 級 14 名（昨年比-2 名）、2 級 12 名（昨年比-4 名）が合格という結果にな

りました。全商簿記実務検定、ICT プロフィシエンシー検定（P 検）は各級においてほぼ昨年度の合格者数を上回ることができました。実用英語技能検定は受検数が減少している中で、昨年並みの合格者数を出すことができました。

導入しているスタディサプリの使用実績があまり芳しくないため、今後継続してスタディサプリの使用を継続するのを含め検討を行っていく必要があります。また学力テストもスタディサプりとリンクしていますので、学力テストの内容も含めて検討を行います。

(3) 生活指導領域

学校生活において、本校の理想とする「生徒像」を掲げ、特に制服の着こなしに重点を置きました。特に一部の女子生徒のスカート丈と男子生徒のワイシャツの裾だし、に対して全教員での徹底指導が必要な状況でもあります。全教員で取り組む生活指導を徹底し、登下校指導や昼休みの校内巡回などを行いました。目標値を設定しての遅刻指導に注力しました。遅刻数については目標を 4,500 人と定めました。本年度 5,359 人と目標を達成することはできませんでした。

八戸ノ里ドライビングスクール講師による交通安全指導講演、性教育、マナー教育などについては外部講師を招いての講演会を実施し、啓発活動を行いました。特に自転車における道路交通法の変更点について、生徒指導部より生徒に対して情報提供を行いました。

生徒自治会の役員が中心となって校内大会、体育祭、文化祭などの行事を企画、運営しました。2 回目の外部体育館での体育祭開催、そして数年ぶりに一般招待客を招いての文化祭など、生徒主体の学校行事を行うことができました。また、韓国高校生の本校への訪問時に、生徒自治会手作りの歓迎会を催し、成功裏に終えることができました。クラブ活動は、柔道部女子個人、団体がインターハイに出場し上位入賞を果たすことができました。またパワーリフティング同好会が 3 月の全国大会において、2 名が上位入賞を果たしました。その他軟式野球部が令和 6 年度春季近畿地区高等学校軟式野球大会大阪府予選で優勝、硬式野球部が夏の全国大会（第 106 回全国高等学校野球選手権大阪大会）にてベスト 4 に進出するなど、日頃の成果を発揮してくれました。しかし、グローバル商大コースを中心にクラブへの加入率が下がっており、生徒への働きかけなどの対応策を考える必要があります。

保健委員会を中心に配慮を要する生徒の情報共有機会を設けました。また、教員対象に AED、CPR、エピペン講習会を実施しました。

(4) 進路指導領域

計画的に進路指導を行い、適切な情報提供をすることで、進路に対する目的意識を形成するとともに学習への意欲を高めてきました。進路ガイダンスも予定通り行うことができました。

系列校との連携では、大阪商業大学については理事長・学長による特別講演、そして高大接続講座の模擬授業では、ただ講義を聞く形式から、ゼミ形式の参加型に変更など大阪商業大学広報入試課の協力を大いに得ることができました。昨年度よりも進学者数も増加しました。神戸芸術工科大学については、デザイン美術コースとの協力授業などを通じて連携を図っていますが、残念ながら進学者は 0 名という結果になりました。今後進学者を増やすために、デザイン美術コースだけでなく、グローバル商大コースへの働きかけも必要だと感じます。

進路目標の具体化のために、学期中は外部講師および本校教員の 7・8 限授業を行いました。また、グローバル商大コースなどでは“まな部”を、文理進学コースでは学期末特別授業を実施しました。大学入学共通テストの受験者は 32 名で、得点率 60%以上が 10 名となりました。初めて導入された「情報 I」の本校平均は 61.3 点（自己採点ベース）でした。国公立大学に 9 名合格（文理進学コース 7 名、デザイン美術コース 2 名）、難関私立大学（8 私大）・国公立大学のべ合格数 95 名など 3 か

年の指導成果が表れました。デザイン美術コースからも難関私立大学に多数合格し、3年間、コース、担任、そして教科担当者からの働きかけでモチベーションを維持することができた結果であります。

進路集計として、4年制大学 68.7%（大阪商業大学 69 人 19.4%、他大学 49.3%）、短期大学 5.6%、専門学校 14.6%、就職 5.9%、その他 5.0%という結果になりました。4年制大学への進学率は昨年度と比較してほぼ同じですが、大阪商業大学への進学者は微増しました。広報入試課の本校 3 学年担任対象の説明会を通じて、生徒への働きかけがあったことも要因の一つだと思われます。就職の中で自衛隊への入隊者が増えました。災害に対する救助活動などの社会貢献に対する関心が高くなった結果だと思えます。

(5) 入試・渉外領域

基盤とする東大阪市・八尾市・大阪市への広報活動を渉外担当者がきめ細やかに行い、学校やコースの特徴を浸透させることで、安定した入学者確保を目標としています。中学校へは担当者 4 名で 5 月より訪問を開始し、クラブでの実績、検定取得状況や転退学者などの生徒情報を可能な限り伝えることなどで信頼を得ています。新たに策定した文理進学コース特待生およびデザイン美術コース特待生については夏以降に中学校や受験生への周知を行いました。中学校の評定合計を進路相談の基準とすることは分かりやすく、好評を得ています。中学校との連携強化として実施している出前講座は積極的に受け入れ、8 中学校 13 講座すべて引き受け実施しました（昨年度 6 中学校 8 講座）。学習塾に関しては、専従の担当者、嘱託教諭の計 2 名で対応しました。2024（令和 6）年度は 1,200 か所（昨年度 1,135 か所）と精力的に訪問を行い、細やかな情報交換を行っています。また、オープンスクール、入試説明会、デッサン講習会 4 回実施、デザイン美術コース説明会、入試相談ウィークを予定通り実施しました。オープンスクール参加 924 組（昨年度 860 組）、入試説明会（入試相談ウィークを含みます）510 組（昨年度 505 組）、デッサン講習会 177 組（昨年度 219 組）でした。昨年度と比較し、数値は伸びているものの、実際の出願に繋がらなかったことへの分析は必要です。

志願者数は専願 311 名、併願 579 名、計 890 名（昨年度、専願 320 名、併願 652 名、計 972 名）となり 2 年連続の減少となりました。専願出願者は微減で留まりましたが、併願出願者が 73 名減少し、特にグローバル商大コースにおいて女子の出願者が 40 名程度減少しました。ただ、専願では募集定員 325 名に対して、320 名が出願し、専願者の比率が高い状態は続いています。志願者における専願率は 34.9%（昨年度 32.9%）男女比が専願 男 68 : 女 32、併願 男 60 : 女 40 となり、昨年度より女子の比率は減少しましたが、共学校として認知はされていると考えられます。

受験生がコロナ・インフルエンザに罹患した場合の受験予備日を 1 日設け、対象者の 2 名が受験しました。また専願受験者が少なく募集定員を満たさないと予測されたため、文理進学コース及びデザイン美術コースを対象とした 1.5 次試験を同日実施しました。志願者数は文理進学コースのみ 8 名（専願 4 名、併願 4 名）でした。昨年度より導入している“miraicompass”を利用した受験者への合否発表および中学校への合否通知について、大きな問題はありませんでしたが、合否発表の時間（午前 10 時）については、中学校授業中の時間帯であることから、一考の必要性があります。

(6) 教員の研修・研究領域

夏期研修会では、「これからの社会を生き抜ける組織となるために」というタイトルで、社会の動向・組織に求められる要素・管理職の役割、それぞれの年代や役職に求められる期待などを学ぶ機会としました。また対話ワークで学校方針の理解を深める研修を行いました。

谷岡学園高等学校教員全体研修会において分掌ごとに分科会を行い、各校の取組みや意見交換などを行い、意義のある時間となりました。ミニ勉強会は、重要な内容を含んだ勉強会ですが、参加者が

減少しました。放課後授業やクラブ活動、時間的な余裕がないなどの原因が考えられます。常勤講師 1 年目教員対象に年間 10 回の研修会を実施しました。公開授業は年 1 回期間（3 週間）を設けて全員が公開対象として実施しました。公開に際して授業のこだわりを明示し、興味を持った授業を見学してもらうスタイルを取りました。特に ICT 機器を用いた授業の方法など参考になったなど肯定的意見もありましたが、生徒指導や授業準備のために見学に行けなかったという声も多く、見学をしやすい仕組みが必要であると思われます。また、公開授業の在り方について、多くの教員の意見を聞きながら、少しでも実りのあるものを創りあげる必要があると思われます。

グローバル商大コース委員会を中心に学校視察を複数校（福岡県、岐阜県、千葉県、および大阪府公立高校）実施し、今後の変革に向けて大いに参考になりました。外部の研修会として、日本私学教育研究所や私学マネジメント協会主催などの各種研修会に管理職および教員が参加しました。

(7) 経営領域

募集活動については、前述の様に本年度専願 311 名、併願 579 名、計 890 名となり 2 年連続の減少となりました。昨年度（専願 320 名、併願 652 名、計 972 名）と比較しますと 82 名の減少となりました。大阪府公立高校の 2025（令和 7）年度入試受験倍率平均が 1.02 倍で、受験倍率 1 倍を割っている学校も多数あります。併願戻り率は 2025（令和 7）年度入試では約 7%でしたが、今後その数値もさらに低くなっていく可能性もあります。専願の出願者で定員数を確保する必要があります。教育活動の充実、成長を実感できる教育課程を現状に留まることなく変革を続けていくことの必要性を感じます。

8 月と 10 月に実施したオープンスクールでは、参加者数が昨年度を大きく上回っているにも関わらず（2024（令和 6）年度計 924 組、2023（令和 5）年度計 860 組）、出願数の増加には繋がりませんでした。受験生の進路スケジュール（懇談会など）を考慮に入れ、入試説明会を含めた実施時期や実施内容の検討を行っていきます。指定強化クラブを中心とするアスリート推薦は、顧問のスカウティングなどの尽力によりスポーツ専修コースで専願 102 名の入学者を確保することができました。スポーツ専修コースの専願者の数値は、自ずと全受験者の専願者数に影響を与えるものであります。継続して重視していきたいと思います。それに加え、進路実績で顕著な成果をあげている文理進学コースについて、受験者数、入学者数ともに目標値を大きく下回っているのが現状ですが、コース独自の渉外活動（リーフレット作成、塾訪問など）を積極的に行い、受験者の増加を目指します。

(8) その他の領域

1・2 年生では 1 学期末・2 学期末と年 2 回、クラスで三者懇談を実施しました。3 年生は進路に関する懇談を 6 月をメインにして行いました。PTA 関連行事（総会・学年集会）も予定通りに実施、文化祭や外部体育館で行われた体育祭へ保護者に多数来場していただきました。保護者対象の授業公開も 11 月に実施、日頃の生徒たちの学習成果を見ていただくことができました。卒業式も多数の保護者、ご家族の方に来ていただきました。

さくら連絡網は効果的な利用ができています。仕事等で電話の繋がりにくい家庭に対してもメッセージを残すことができ、学校や学年から一斉に連絡やメッセージを送信することで遅刻や欠席の連絡も含めて情報共有することに活用できました。保護者からのメッセージ機能充実の要望の声が多くあり、検討を行いたいと思います。

教職員の労務に関しては、以前に比べ退勤時間は早くなっていると感じられますが、クラブ指導、コース活動、特定の分掌において勤務時間が長くなっている場合があります。有給休暇取得奨励も含めて、労働時間短縮に繋がる体制を構築していくことが急務です。

衛生委員会は定期的に開催し、健康診断の結果を基に、産業医と相談し教職員へ校長・衛生委員会名で再受診勧告を実施しました。また生徒、教職員ともに快適に過ごすことのできる環境作りについても議題となり、意見交換を行うことができました。

学校評価委員会を3月に開催することができました。教職員、保護者、生徒、学識経験者、近隣の自治会長の出席のもと、活発な意見交換ができました。

大阪商業大学堺高等学校

(1) 学校基本領域

学校改革2年目、建学の理念「世に役立つ人物の養成」の下、2023（令和5）年度に策定したスクール・ミッション“商大堺の樹”、各コースのスクール・ポリシーを本校教育の柱として取組みを進めました。これについては校内外に広報し、浸透を図っています。保護者に対しても年度当初に、周知を図り学校評価項目にも加えました。この結果、認知度は高くなっています。

また、スクール・ポリシーに則り、それを具現化するための取組みを本格的にスタートさせました。年度当初に観点別評価を意識したシラバスを作成し、これに沿った形で教科活動を行いました。また、進学講座についてはそれぞれの講座の目標を明確に再定義し運用を開始しました。検定対策としては、英語検定講座を3級、準2級、2級と年間3回各6回、業者による講師派遣で実施し、合格者の増加に繋がりました。特進エキスパートコースでは、ICT教材の活用だけでなく自ら課題を決め研究する探究活動を行い、外部の発表会に参加しました。特進アドバンスコースでは、ICT活用が進み学習の定着という面で効果を挙げましたが、計画的な補習には至りませんでした。進学グローバルコースでは入学時並びに学期末に成績不振者をピックアップして補習を実施しました。スポーツコースでは、2023（令和5）年度から始まったコース全体への講演会を2回実施しました。特に企業のトップによる心の持ち方に関する講演では、涙を流す生徒も多くありクラブに取り組む姿勢に変化が見られました。

そして本校の改革の象徴である「生徒が主体的に学校生活を過ごす」取組みとして、2023（令和5）年度に開始した「時間管理を自ら意識する」ために、校内のチャイムをなくす“ゼロチャイムプロジェクト”に引き続き、第2弾として「成績管理を自ら意識する」ために、成績の管理シートを作成し、一学期末の三者懇談で生徒自らが一学期を振り返ってプレゼンテーションを行う“Feel my own Growth”プロジェクトを実施しました。また、第3弾として「話を聞き、要約し、意見を纏める」ことを目的とした“Logi-cook”プロジェクトも提案され準備が進んでいます。

避難訓練で出火場所を変えるなどにより実践的なものにした一方で、危機管理マニュアルについては検討が進みませんでした。

学校全体で改革に対して前向きな動きができてきたことは大きな成果です。

(2) 学習指導領域

2023（令和5）年度に検討を重ねた観点別評価について、全教科で継続的に実施しました。「主体的に学習に取り組む」「個別最適化」といった課題については、1、2年生ではタブレットの活用を通じて、対応が進んでいます。Classi、MONOXER、ENAGEEDなどのタブレット上で稼働する教育コンテンツを本格的に導入し、授業での利用を進めましたが、導入の初期段階ということもあり、教科担当者やクラスにより使用頻度に差が生じています。教科担当者が非常に熱心に利用したクラスでは模試の結果がコース平均として過去最高の偏差値を記録するなど効果があることが立証されています。今後は体系的な活用方法の確立が必要です。

検定に関しては、校内で簿記検定、英語検定、数学検定、漢字検定を希望者対象に実施しました。合格者を増やすための改革として英語検定では、外部から講師を招いてテキストを用いて年間3度の検定に対してそれぞれ5～6回の講習を実施しました。それにより合格率も向上しています。簿記検定では、時間講師による対策講座を実施しました。

教務部の方針として、自習時間の減少を掲げ、授業の振り替えの実施を強く呼び掛けた結果、2024（令和6）年度の自習総数は667時間となり、2023（令和5）年度の総自習時間は794時間、2022（令和4）年度の総自習時間1,088時間と比較して大きく改善されています。ただ、これについては、時間講師の先生方に対しても有給休暇取得を奨励しており、授業のある日にしか出勤しないという業務上の特性があるため、有給休暇取得が必然的に自習に繋がるという矛盾をはらんでいます。また、教務部が中心となって、教科担当者による「クラス別授業状況調査」を行い、生徒の授業態度や参加率についての実態把握に努めました。また成績不振者への補習活動も定例化しました。その他、シラバスの作成や定期考査の問題提出を義務付けるなど、教務部として教科活動の把握が進んでいますが、カリキュラムマネジメントと呼べる領域には達していません。

近年の読解力不足を課題とし、まずは現状を把握するためRST（リーディングスキルテスト）を実施しました。その結果、特進エキスパートコース以外では全国平均を下回っていることなど問題点が浮き彫りとなりました。また進路指導部による分析の結果、合格できた大学の偏差値と読解力の間に正の相関関係があることも明らかとなりましたが、これをどう教科教育に繋げていくのかを検討する必要があります。

これまでの本校で実践の最大の柱であった“勤労教育”は、2年生全員の総合的な探究の活動として継続実施しており、自然への畏敬の念を育み、感謝の心を育てる機会として重要な意味を持っています。ただ、2024（令和6）年度は、異常なまでに暑い日が続いたため、不作な作物も多くあり、自然と向き合う難しさを感じました。

2024（令和6）年度に明らかになった大きな課題は2点。まずは整備したはずのWi-Fi環境ですが、2クラス以上の生徒が同時に繋ぐことができないというトラブルがあり、導入した業者に確認をしてもらったところインターネット回線の細さが指摘され、改善工事・契約を行いました。しかし教室でのアクセスポイントでの通信速度は改善されず、結局のところ未だに原因不明となっており授業に支障をきたしています。引き続き対応していきます。もう一つは、猛暑による体育館授業、クラブ活動です。体育館において換気扇増設工事を行いました。やはり十分ではなく熱中症の症状を訴える生徒が出ています。昨今の猛暑の中、早急かつ根本的な対策が必要と考えられます。

(3) 生活指導領域

生活指導においては、「生きる習慣」を身につける柱として、校則・規則を守らせるのではなく、自分や周囲の安全・安心のために校則があることを理解させ、なぜ校則があり守らなければならないのかを考えさせることに注力しています。特に生徒指導部では、教員間での意識統一を図るための啓発活動を行い、自らを律することのできる生徒の育成を全教員で取り組むことに努めました。しかしながら、コロナ下での生徒の気質の変化の影響も大きく生徒指導事案が増え、教員の負担増にも繋がりました（処分件数は実数で30件48名、令和5年度は14件32名）。また、保護者の理解が進まず、指導方法についての認識不足を解消しきれずに問題化する場面もあり対応に苦慮しました。最終的に管理職が関与する案件、公益通報制度への連絡案件もいくつか生じました。

制服を作成している業者によるオンライン制服着こなし講座、薬物依存や防犯講座などの実施を継続しています。自転車運転免許講習や阪和鳳自動車学校の協力を得た二輪免許取得者対象の実技講習会も実施し、交通安全指導を行いました。しかしながら、自転車マナーなどについて近隣からの厳し

い声もあり、通学途中の事故件数も増加しているため、なお一層指導の強化を行っていく必要があります。

タブレットの導入に際して、携帯指導との整合性についても議論を深め、ルール作りができ問題なく運用できています。また、改訂された「生徒指導提要」の趣旨を広く教職員に周知することを目標として活動をしました。

教育活動推進部が司る生徒会活動は、体育祭での団パフォーマンスや文化祭での他校招待者の復活、行事に向けてのスマホ使用許可を求める取組みなど活発化しています。体育祭については、熱中症対策、雨天対策として「だいしん大浜アリーナ」で開催し、快適な環境で実施することができました。また、600名を超える多くの保護者が来場されました。修学旅行については、これまでの10月実施では大会参加による欠席が多かったスポーツコースのみ2月実施と変更しました。コース全員が参加でき、帰属意識の高揚に繋がったと考えられます。

保健面では、学校保健計画が策定され、体系的な保健指導ができるようになりました。コロナの影響か対人関係の弱さを感じる生徒は増加し、心理相談員による相談件数は増加しています。教員夏季研修会ではこの問題を取り上げました。今後、生徒指導部によるモラルケーススタディーや新しく導入したコグトレ（認知能力を測定し伸ばすためのトレーニング）を活用するなど対応を続けていきます。

(4) 進路指導領域

進路指導については、進路ガイダンスを体系化するなど、計画的に実施できました。基礎的資料としてスタディサポートによる生徒の学習状況把握を行い、学習指導、進路指導に活用しています。生徒のみならず、保護者対象進路説明会を主催するなど情報の提供に務めました。大学受験のための模擬試験に関しては、進路指導部で結果のデータ分析に注力し、教員全員が模試の結果や分析にアクセスできるように試みましたが、依然として活用は部分的なものに留まっています。国公立大学を目標とする特進エキスパートコースに関しては、3学年ともに教科担当者会議を実施するなど組織的に対応しています。また、進学講座の改革を実施し、特進エキスパートコース全員が原則として参加できるシステムへ移行したことが模試の結果に反映されています。3年生に関しては、新課程での初めての大学入学共通テストに対して、新たに導入された「情報」への対応の遅れ、要求水準が高くなった読解力や理解力の不足も指摘されていました。その中でも、大学入学共通テスト後の全国判定は良かったものの、最終的に合格数は大阪教育大学、高知工科大学の2つに留まりました。やはりクラスサイズが10名以下であり、受験する母数が少ないことが最大のネックとなっています。

また、就職希望者、公務員講座、看護・医療系進学希望者に対するガイダンス等は個別に実施しました。

今年度は系列大学への進学者数が大阪商業大学61名で、神戸芸術工科大学進学者はいませんでした。卒業生280名に対する大阪商業大学進学者の割合は、21.8%となり増加していますが、進学者数を一定確保することは系列高校として重要な課題であると認識しており、2024（令和6）年度は実施を見送った系列校チャレンジテスト対策を実施するなどさらにリテラシーの充実を図ります。

(5) 入試・渉外領域

企画広報部を新設し、オープンスクール、入試説明会、トワイライト入試説明会などの企画・運営を担当することとしたため、2023（令和5）年度の課題であった早期の要項作成、内容の充実、インターネットを活用した広報などが改善されました。また、生徒の積極的な参加が中学生・保護者に好印象を与えるとの考えから、“商大堺Concierge”として生徒を募ったところ20名ほどの応募がありま

した。オープンスクールでの全体会の司会進行を務めるなど入試関連イベントに活躍し、来場者にも好評でした。SNS関連では、instagramを開始しましたがフォロワー数は伸び悩んでおり2025（令和7）年度の課題となっています。また、クラブ活動とリンクする形でYouTube動画を6クラブ7本登録し、総動画再生回数は13,333回でした。

オープンスクールは、当初予定していた日程が台風で延期となった影響もあり、403組（昨年度439組）と36組の減少となりました。トワイライト説明会を含み入試説明会の参加者は496組（昨年度626組）、外部説明会は571組（昨年度471組）となりました。入試説明会の減少については、2023（令和5）年度に実施していた本校でのトワイライト説明会を取りやめた影響があったと考えられます。また、12月に初開催した入試相談ウィークでは36組の参加がありました。その他、学習塾対象の説明会に加えスポーツ指導者対象の説明会を5月に、新3年生対象の“私立学校説明会 ～一歩先に行くよ～”を3月に実施しました。

渉外専従者については学習塾担当の採用があり、塾訪問回数は飛躍的に伸びました。中学校への働きかけも例年以上に行いました。しかしながら、本年度の志願者は専願294名、併願635名、計929名（令和6年度 専願318名、併願833名、計1,151名）、入学者309名という結果となり募集定員を4年続けて満たすことができませんでした。この要因として、本校と併願受験する近隣の府立学校の定員割れが続いたことが挙げられます。戻り率は2.5%となり、昨年度1.7%と比して若干回復したものの、それ以前の7～10%には遠く及びませんでした。なお、女子の入学者は36.2%と伸びています。

この結果から鑑みて、今後は教職員で危機意識を高め、専願志願者を増やすために、広報活動を強化するとともに、学校の在り方・スクールミッションを意識した魅力的な学校づくりにさらに邁進する必要があります。

(6) 教員の研修・研究領域

学校という組織も結局はその構成する人材で組織の良さが決まります。優秀な教員の採用、そして採用した教員を伸ばすことが肝要です。教職員のスキルアップの場として昨年度と同様の内容で6月、11月と年2回公開授業を実施しました。これは「単に見学に来てください」という場とせず、例えば「グループワーク」、「タブレットを用いた授業」、「ロールプレイングを取り入れています」などと自分の公開する授業のセールスポイントを述べて見学への動機づけ、教員相互のスキルの向上を目指したものとしました。また、保護者への授業公開も継続して実施しました。

校内外での研修については強く推奨し、多数参加しました。まず、校内では、定例の夏季研修会以外に、エピペンやAEDなど保健関連の研修会、ICT関連のアプリの講座、生徒指導部による研修会、常勤講師対象の連続講座などを実施しました。校外の研修会では、大阪私立学校中学校高等学校連合会傘下の団体の研修、日本私学教育研究所主催の研修会、私学マネジメント協会主催の研修会を始めとして、多くの研修会にできるだけ多くの教員が参加しました。これを円滑に進めるため教務部に研修担当の副部長を配置しましたが、情報共有が進まず教員への周知が円滑に行えなかったことが課題となりました。また、教員の研修記録も残すことができませんでした。

教務部のカリキュラムマネジメントという意識の醸成に関しては、まだまだ改善の余地が多くあり、教科への働きかけも含めて今後の課題となります。

(7) 経営領域

中学生・その保護者に信頼される学校となり入学定員以上を確保すること、これに尽きます。このためには、魅力ある教育活動を行う学校となることが不可欠です。ここ2年間で進めたスクール・ミッションを中心とする教育改革により、近隣他校に比べ遅れが目立っていた「教育の質、現代に求め

られている教育への対応」という面では、改善されつつあります。さらに、主体的に高校生活を送るプロジェクトはインパクトがあり、本校のイメージの変化に大きく寄与していると考えられます。しかしながら、これらの改革の成果は、生徒が社会に出て活かされるものであり、直接的な生徒募集には影響しにくいものです。生徒募集という点に限って言えば、直接的に中学生や保護者に訴えかける要素が必要です。その一つの柱として、谷岡学園3高校で共同実施する語学研修プロジェクトを中心に、本校で本年度初めて実施した国内語学研修プログラムや体系的な英検対策講座も含めたグローバル教育プログラムの作成に着手しました。また、ICTを用いた教育をもう一つの柱として、成長を実感でき自己の進路目標を達成させることが訴求力となることを意識し、広がりつつあるClassiやMONOXERの活用などで主体的で個別最適化した授業への移行、体系化を進めています。

これを担うのはもちろん教員集団です。ここ2年間の改革が校長主導でかなりラディカルであったため、共感して追随してくれる教員とそうでない教員の間に差が生じています。そのためガバナンスという点でより丁寧な対応が必要です。教員の質的向上という点では、現在進めている研修の充実が教員のモチベーションに繋がる方法を模索しています。そして昨年度から大きな問題となっていることが教員の確保です。大阪の他の私立高校と比較して専任教員を確保している現状はありますが、新規に常勤講師や時間講師を募集しても、応募が少ない、内定通知を送っても辞退が多いといった状況が顕著となっています。教員志望者の減少、離職率の高さといった社会的傾向に抗するために、本校での中期的な人事計画の策定、募集の早期化などといった対応を検討します。また、教員の労働に伴う諸条件については、週5日制の議論と併行して、法人本部との連携を図って参ります。

教育環境の整備・充実に関しては、校内関係教職員及び法人本部と連携し、以下の重点施策を実施しました。

- ・南館3階3教室の扉改修工事
- ・屋外放送設備の更新
- ・校務システムの更新
- ・中症対策工事（体育館への換気扇増設）の実施 ※私立学校施設整備費補助金を獲得
- ・自動開閉式サニタリーボックスの設置（女子トイレ）※経常予算で実施
- ・各教室エアコン室内機の内部洗浄実施
- ・トレーニングルームの新規設置 ※補正予算申請事業
- ・第二北館階段部雨除け工事及び塗装工事
- ・北館分電盤更新及び回路増 ※補正予算申請事業
- ・外構工事（サクラの伐採及び植樹） ※補正予算申請事業
- ・校内電話交換機の更新工事 ※経常予算で実施

(8) その他の領域

保護者との連携については、担任・学年を中心に丁寧な連絡をとり、信頼を得ることができています。また、さくら連絡網の有効活用ができており、欠席連絡等は担任・学年のみならず、管理職や保健室でも確認し、生徒指導に活かしています。導入された統合型校務システムが本格稼働しますとさらに効果的な運用が可能となります。保護者対象のアンケートについては、グーグルフォームなども活用し、回収率の向上に繋げています。また、一学期末に三者懇談を実施するほか、保護者対象の授業公開を11月に実施し、学校の様子を見ていただく機会としました。

地域との連携については、平岡小学校5年生の総合的な探究活動を本校農園での実習として、週一度継続して実施、協力しています。また、堀上自治会の地域清掃への協力（5月）、堺市小学校連合運動会への協力（10月）、堺市中区フェスタ等への参加（9月）、中区まちづくり事業の一環として実施

されている SHS なか学コミュニティ事業（旧・SHS なかじょまちづくりミーティング事業）などへの協力を行うことができました。今後も積極的に参加していきます。11 月に実施しました収穫感謝祭では、異常気象で根菜類の生育は悪かったものの、近隣の方に多数ご来場いただきました。また、近隣自治会や堺市教育委員会などへは学校評価への参画も依頼し協力いただいています。

保護者会や同窓会「清友」の各行事に協力し、教職員も積極的に参加することで、信頼関係の構築に努めました。保護者会や同窓会「清友」から本校各行事にサポートいただいています。

大阪緑涼高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」に基づき、学校行事や理事長講演及び日常の学校生活を通して、自校教育や 4 つの柱の理解と実践を生徒たちに伝えました。特に、「思いやりと礼節」については、生徒会の挨拶運動もあり、挨拶を励行する生徒が増え明るい学校になっています。また、藤井寺市との地域連携協定を活かし地域に信頼される学校になるよう実践しました。しかし、志願者は専願 197 名・併願 367 名、入学者は 214 名であり、昨年度と比較し専願者は増えたものの、入学者は募集定員を下回る結果となりました。2024（令和 6）年度は、各コースのスクール・ポリシーを基本にし、特に、総合進学コースの系統の取組みを総括し、系統の再編を検討しました。

(2) 学習指導領域

各コースとも、生徒が「なりたい自分」になることができるようコースの特性に合わせ、基礎学力の定着を図ることに重点を置き、中学の学び直しを含め、放課後学習や学力補充を実施しました。欠点対象者補習については、全学年・全科目で学期末に実施することが定着しています。また、定期試験前には自発的に教室や職員室前の長机で学習している生徒も多く見受けられるようになってきました。一方で学力不振の生徒には、指名制による考査前の学力補充を行いました。1・2 学年はタブレットの導入に伴い、授業外での主体的な学びについて、Clasii の利用を勧め自学自習の習慣化を進めました。各種検定は、放課後の英検対策講座や朝の学習の時間での課題活動など、学校全体で取り組みました。特に漢字検定では 1・2 学年で昨年度より合格率を上げています。ただし、満足のいく結果には届いていないので、今後の更なる工夫が必要になっています。

文理ハイレベルコースは、より高い目標へのこだわりは堅持しつつ、生徒一人ひとりの希望と学力に応じた指導を行いました。その結果、京都女子大学・武庫川女子大学・摂南大学などに合格するなど、それぞれの希望進路に導くことができました。しかし、関西大学、関西学院大学、兵庫県立大学、近畿大学薬学部、高知工科大学など受験はしたが合格とはならず、難関大合格に向けた学習指導が必要になっています。

総合進学コースは「地域と社会」「言語と文化」「理数科学」「食と農マネジメント」「ビジネスと情報」の 5 系統となり、それぞれ総合的な探究の時間のシラバスの見直しをした結果、Inspire High のカリキュラムの導入を決めました。

保育系進学コースは、保育にかかわる学習内容をバランスよく学ぶことで、保育士・幼稚園教諭に必要とされる基本的な知識や実践技術を身に付け、モチベーションの向上を図ることができました。また、地域や系列校の大阪商業大学附属幼稚園の協力のもと、5 日間の保育実習や絵本の読み聞かせなどの体験学習を実施することで、未来の保育士・幼稚園教諭としての資質向上を図る機会を得ることができました。結果として、保育技術認定 1 級の取得が 10 名となりました。

調理製菓科は、第 15 回全国和菓子甲子園において、調理師コースの生徒が準優勝に輝きました。

調理師コースは、目標である全員調理師免許取得を達成しました。ふぐ調理師免許試験（希望制）には 20 名が受験し 11 名が合格しました（合格率 55.0%）。専門調理師免許技術考査は 19 名が受験し全員が合格しました。総合調理実習では 3 年間の成果を調理師コースの保護者にも披露しました。製菓衛生師コースは、目標である製菓衛生師国家試験に全生徒 27 名が受験し 22 名の生徒が合格しました（合格率 81.5%）。スイーツコンテストとパン販売では、保護者にも来校いただき教育活動の一旦と生徒の成長を確認いただきました。

(3) 生活指導領域

生活指導の最前線は担任であることを教職員に伝え、指導を行った担任が孤立しないよう学校全体で取り組み、生徒自身が自ら考え正しい行動ができるような指導を心掛けました。2024（令和 6）年度から、身嗜み指導のポイント制を廃止し、預かり指導を行いました。また、生活指導週間を設け規範意識の高揚に努めました。

遅刻指導は、その経緯や事情を踏まえつつ、月毎で遅刻回数に基づき早朝登校の指導を行っています。教員の指導で 8 時 30 分登校の習慣化を図り、年間の遅刻回数減少と遅刻指導対象生徒の減少につながっています（2024（令和 6）年度 3 年 2,942 件・2 年 1,678 件・1 年 1,053 件、2023（令和 5）年度 3 年 3,260 件・2 年 2,554 件・1 年 1,617 件）。

生徒会による「挨拶の励行」「校内美化」など自らの生活を律する活動に取り組みました。更には、学校周辺の一斉清掃の取組みを各学期に 1 回とし、「校内美化」だけでなく、地域の美化・景観保全にも貢献しました。今後も学校行事を中心に、生徒会が活発に活動できるように指導を行っていきます。

昨年度同様、男女 1 名ずつのカウンセラーを配置し、課題を抱える生徒にカウンセリングが行えるような体制を整えました。また、不登校生等委員会において、各学年と保健室・管理職の情報共有と対応への協議を行い、生徒への登校支援を行いました。

いじめ問題について、年 3 回実施しているいじめアンケートをもとに関係委員会や学年・養護教諭・カウンセラー・管理職が情報共有し、早期発見・早期対応に取り組んでいます。

(4) 進路指導領域

個々の進路目標に対応するよう、進路指導部と教科が共同し、コースの特徴を活かした補習や個別指導を行いました。その結果、進路実績は全卒業生のうち 4 年制大学は 44.6%、短期大学は 8.3%、専門学校は 28.4%、就職は 8.3%、その他 10.1%という結果となりました。4 年制大学の合格者のうち、指定校推薦 31 名（昨年度 11 名）・協定校推薦 23 名（昨年度 25 名）・総合型選抜 29 名（昨年度 24 名）と、年内入試受験（合計 83 名（昨年度合計 60 名））の傾向が顕著になりました。また、2 年次の理事長講演を始め、総合的な探究の時間での出前授業、キャンパスツアーの実施等の取組みにより、大阪商業大学が進路選択の一つとして生徒に認知されてきています。結果としては、大阪商業大学への進学者が 15 名と昨年度より減少しましたが、2 桁を維持できました。神戸芸術工科大学へも 7 年ぶりに進学者を出すことができ、12 月には教員研修としてキャンパス見学会を行いました。今後も、系列校としての進路指導を行います。

進路指導の過程で、教員間で進路情報を共有し、オープンキャンパスへの参加の呼びかけや、進路相談を積極的に実施しました。今後も、担任・学年・進路指導部が生徒の進路希望をより丁寧に把握し、目標に向け集团的に支えていきます。

調理製菓科における就職希望者は 15 名で、調理製菓科教員や担任・進路指導部員が様々な高校求人を集めることとなりました。今後も調理製菓科教員のネットワークを駆使し、生徒の希望にかなっ

た就職先決定につなげていきたいと考えています。また、ホテル・レストラン・ベーカリーでのインターンシップや職場見学から進路を選択していくケースも少なからずあり、今後も継続的に実施していきます。就職希望者以外の生徒は、様々な入試で、専門学校や4年制大学に進学しました。

(5) 入試・渉外領域

2025（令和7）年度入試も昨年度同様、募集定員240名で実施しました。結果は214名入学と昨年度より28名増となりましたが、近隣公立高校の多くが定員割れとなり併願の戻りが期待できない状態になっています。

募集活動は、企画広報部と入試渉外委員会が中心となり、教職員全員で本校教育の魅力や教育内容が伝わるよう積極的に行いました。2023（令和5）年度のオープンスクールから、満足して帰宅していただくために、中学生及び保護者が興味を持ったコースの説明のみ各ブースで受けることができる形式に変更し、タイムパフォーマンスを向上させました。2024（令和6）年度は、各ブースの説明をMiRISE（本校の魅力を生徒主体でPRする活動団体）中心に生徒が行い、補足説明を教員が行う体制にし、本校の生徒を通して入学後の成長が想像できるような仕組みにしました。その結果、昨年度比でオープンスクール123組、入試説明会9組、個別相談会6組の増加がみられました。2025（令和7）年度は、何をすれば入試説明会の参加者が増加するのか工夫が必要になっています。

中学校対象説明会は37校（昨年30校）、塾対象説明会第1回39塾・第2回43塾の合計82塾（昨年58塾）の参加があり、中学校、塾ともに参加数を増やしており興味を持っていただいていると考えられます。受け入れ授業については3年生が4校、2年生が8校となり、昨年度より2校増加しました。出前授業については1・2年生対象も含めると15校となり、昨年度より7校増加しました。

(6) 教員の研修・研究領域

私学マネジメント協会主催の研修会及び外部団体主催の研修会に積極的に参加し、学年・分掌でのフィードバックを行いました。また、校内では、常勤講師を対象に12回の研修会を行いました。その他、人権や特別支援、不登校生徒、カウンセリングについての研修は全教員を対象として行いました。公開授業を年2回実施し、1回はICT機器（chromebook）必須の授業とし、教科内で意見交換をするなどICT機器の利活用について研鑽しました。

(7) 経営領域

学習面・生活面で生徒個々の特性に合わせたきめ細やかな指導を行っていますが、2024（令和6）年度の転退学者が1年生14名、2年生8名と22名（昨年度24名）になり、全校生徒578名の小規模校としては大きな数となっています。特に、調理師コースは入試科目を3教科にしたことで、安易な考えで入学した生徒が多く学校に定着できませんでした。如何に転退学者を減少させるか検討し、中学校の信頼を得ることが、経営上も重要なポイントになります。保育系進学コースは、入学者が少なく総合進学コースとの合同クラスを編成しました。総合進学コースは、保育と系統に特化した科目の時間割の検討を進め、系統でのクラス編成を見直した結果、2025（令和7）年度は2・3年生を6クラス編成とし、人件費の削減に努めました。文理ハイレベルコースは卒業生の進路実績で入学者数が大きく変動します。2025（令和7）年度は昨年度比2.3倍の14名が入学しました。今後も如何にして進路実績を上げて入学者数を増やすかが課題になります。

更に他の課題としては、図書館棟（4号館）の活用です。図書館機能を別の場所に移動することができず、3階以上の部屋が活用できていません。それにも拘らず維持費が経営を圧迫しています。

(8) その他の領域

藤井寺市の連携事業として、保育系進学コースの生徒が藤井寺市立図書館で絵本の読み聞かせを実施し、藤井寺市立第一・第三保育所の幼児が来校した際の観察・ふれあい実習等を行いました。地域の各種団体から本校へイベント等への参加依頼もあり、可能な範囲で参加しました。今後も地域との繋がりを大切に地域に貢献できる学校運営を行います。

保護者会・ふじなみ会（同窓会）は、活発に活動しています。特に、保護者会の実行委員にはオープンスクールでブースを担当していただき、保護者目線で来場者に説明をしていただきました。

学校関係者評価をお願いしている藤井寺市区長会会長・春日丘区長・藤井寺市教育長・辛国神社宮司を各行事、緑涼祭などに招待し、本校生徒の様子を実際に見てもらう機会を設定しました。学校関係者評価会議では、そうした実際の活動も含め多くのご意見をいただくことができました。

教職員の労務に関しては、コロナ禍で実践した生徒の完全下校時間・教員の最終退館時間の徹底を継続して実施しています。また、衛生委員会を定期的に開催し、健康診断の結果を基に、産業医と相談し教職員への再検査勧告を実施しました。

大阪商業大学附属幼稚園

(1) 学校基本領域

- ・学校関係者評価において寄せられた意見も踏まえ、保護者や地域に信頼され、親しまれる幼稚園を目指して保育を実践しました。
- ・建学の理念が生きる魅力ある幼稚園を目指して、園児の好奇心、探究心及び自主性を尊重した園児自らが学べる保育を実践しました。また、教育効果を高めるため保護者との対話を積極的に行い、幼稚園と家庭の連携を重視しました。
- ・保護者懇談会や子育てサロン等を通じて、教育方針を踏まえた保育内容や園児の様子を保護者へ伝え、教育方針に対する保護者の理解を深めました。
- ・教員全体の職員会議、学年別の職員会議及び経験年数階層別の職員会議など、教員が意見交換できる機会を多く設け、課題整理を行うとともに改善点などを話し合い、保育内容の向上に努めました。
- ・2024（令和6）年度は、創立70周年の節目となったことから、より一層幼児期の健全な成長を支えるため、学年ごとのカリキュラムを見直し、70周年記念誌にも掲載しました。

(2) 学習指導領域

- ・季節の野菜や果物の収穫を楽しめるようにしたり、園庭の自然に関わったりしながら、四季を感じられるようにしました。また、遊びの中での「気づき」「試行」「表現」などの繰り返しを大切にし、学びや育ちに向かう心情、意欲、態度を育て、小学校の学習につながる力を育みました。
- ・宿泊保育を奈良県立野外活動センターにおいて行い、園児の思い出づくりと園児の主体性と自立心の向上を図りました。
- ・園児が自らの考えや思いを伝え、年齢に応じた話し合いができる保育を行いました。特に「ヒト」との関わりを意識し、コミュニケーション力が養われ、仲間関係が培われる保育を行いました。
- ・キンダーカウンセラーと教員が1ヶ月に一度、支援を要する園児や保護者への対応などについて意見交換を行い、要支援児に対する保育の充実に努めました。

(3) 生活指導領域

- ・登降園時に、園長や教員が玄関に立ったり、保育の中でその場に応じた挨拶をしたり、毎日の挨拶

が習慣づくようにしました。

- ・ 幼児期の「自立」と「自律」を確立させるため、登園してから自分のことは自分でできる生活の流れを作るとともに、一日の保育の中で自分を振り返ったりすることができる時間の設定も継続して行いました。
- ・ 避難訓練（火災、不審者、地震）を行い、「自分の命は自分で守る」ことができるように指導しました。引き続き、日々の生活の中でも危険回避する力を発揮できるように指導していきます。

(4) 園児募集領域

- ・ 未就園児保育（プレスクール）、新入园児の募集においては、ポスターや「東大阪市政だより」などを利用するとともに、周辺の集合住宅へチラシを配付するなど、広報活動を行いました。また、保護者の不安や悩みに親身に答え、一人ひとりの保護者や園児に寄り添う保育を行いました。その結果、保護者のアンケートでは保育に満足しているとの趣旨の意見が多くみられました。
- ・ プレスクールの運用について、週 2 回コースを新設することについて検討を行いました。2025（令和 7）年度より実施する予定です。
- ・ 未就園児対象の親子体験教室（カンガルークラブ、コアラクラブ）の実施においては、参加親子が楽しめるように内容の検討を行い、実施しました。
- ・ 入園説明会ではプロジェクターを使用し、普段の本園の様子を写真や動画で知らせ、本園の良さと魅力を伝えました。
- ・ 保護者会活動は、保護者同士の交流を図るため、「社会見学」や「ボウリング大会」なども実施しました。また「夕涼み会」では、教員と保護者が協力して取り組み、本園の魅力を発信することができました。
- ・ 大阪商業大学附属幼稚園分園「そよかぜ」の活用により、未就園児保育（プレスクール）や在園児の預かり保育利用者の増加がみられました。

(5) 教員の研修・研究領域

- ・ 研修の受講や保護者との積極的な対話により、教員自身もカリキュラムや保育内容の見直しを行えるよう努めました。また、各行事の必要性を再検討する良い機会となりました。
- ・ 様々な研修に教員が積極的に参加しました。また、他園との交流も増え、様々な意見や情報を得ることができ、教員の自己啓発につなげることができました。
- ・ 子どもの学びや育ちを保証する教材研究を引き続き行いました。
- ・ 保育の有機的な連携を図るとともに、保育の可視化を目指し、保育マップの作成にも取り組みました。今後、この成果を踏まえ、カリキュラムの改善を進めていきます。
- ・ 園内研修を強化し、自己評価から自己研鑽へとつなげることができました。
- ・ 他施設の公開保育へ積極的に参加し、本園における公開保育実施に向けた課題等を整理するとともに、今年度は 6 月と 1 月に公開保育を実施しました。1 月の公開保育では「ECEQ」を実施し、他園の先生方より忌憚のない意見をいただきました。今後、この第三者の評価をもとに保育内容の確認と見直しを行い、より良い保育の実施に努めていきます。

(6) 経営領域

- ・ 保護者懇談会、子育てサロン及びおひさまフェスタ等において、本園の魅力や他施設との違いを伝え、保護者や地域の本園に対する関心と信頼の向上に努めました。
- ・ 2023（令和 5）年度の未就園児保育（プレスクール）の利用者 17 名から 15 名が本園へ入園しまし

た。2024（令和6）年度の利用者は21名となり、そのうち14名が本園へ入園しました。今後とも本園への入園につながるよう努めます。

- ・分園を開設したことにより、2024（令和6）年度のプレスクール利用者も2023（令和5）年度から増え、引き続き、この分園を効果的に活用し、保護者の満足度を向上させ、園児の確保にもつなげていきます。

(7) その他の領域

- ・大阪商業大学高等学校や大阪緑涼高等学校との連携保育を実施しました。また、地域の中学校から職業体験の生徒を積極的に受け入れました。さらに、教育実習生の受け入れも積極的に行いました。
- ・地域貢献として様々な催し物を行いながら、一般の方にも本園を知っていただく機会としました。引き続き、本園を知ってもらえるよう努めます。
- ・70周年記念式典を大阪商業大学蒼天ホールにて挙行了しました。記念講演として絵本作家「谷口智則先生」をお招きし、絵本の読み聞かせ及びライブペイントを行いました。
- ・学校評価（自己評価、学校関係者評価）を実施し、学校関係者評価では、保護者から一定の評価が得られました。主な意見は次のとおりです。

- 安全・安心な保育の提供に向けた環境整備、非常時に備えての訓練等を行っている。
- 地域や家庭との関係性を重視した行事等を実施している。
- 看護師が常駐しており、園児の体調管理や怪我等への対応が迅速、的確に行われている。
- 多くの体験や経験を通して、園児の自主性、自立性及び協調性を育んでいる。
- 園児に寄り添いながら、園児の個性を大切にしながら園児の意見も取り入れながら園児の発想を最大限活かした保育を行っている。
- 異年齢児の関わりも多く、多くの友達と遊べる。
- 園児の好奇心や探究心を育む絵本や四季を感じる園庭、活発な保護者会活動が良い。
- 昔ながらの遊びなどを通して、日本の伝統や文化を伝えてくれる。
- 園庭での野菜の栽培や果物の収穫など、食育につながる保育を行っている。
- 調理用の買い物、小学校、警察署、消防署及びお寺など、園外でも体験学習が多い。
- 教員に話しやすく、子育てサロンなど保護者の学ぶ場がある。

3 財務の概要

■令和6年度 決算の概要

令和6(2024)年度の経営状況は健全性の保たれた運営並びに安定した財政基盤を確保した水準を維持しております。

収入は、私立大学等経常費補助金、高等学校の授業料支援補助金の増加に加え、学園が所有する土地建物を売却したことにより、収益事業収入が増加となりました。

支出は、事業計画に基づき適正に事業を行うとともに、計画的な執行抑制を図り、教育研究経費、管理経費ともに前年度より下回りました。

施設設備関係費は、大阪商業大学高等学校テニスコートの敷設、各設置校における教室設備更新・PC 機器更新、空調設備更新等を実施し、前年度より増加しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、令和6(2024)年度の本学園の財政状態を説明いたします。

【 資金収支計算書 】

資金収支計算書について、その主な内容は以下のとおりです。

(1) 収入の部

収入の部では、学生生徒等納付金収入が 89 億 5,389 万円となり、前年比 3 億 3,894 万円の減少となりました。

寄付金収入は、遺贈による寄付金などで前年比 3,773 万円の増加となりました。

補助金収入は、28 億 1,560 万円となり、前年比 1 億 1,760 万円の増加となりました。その中で、私立大学等経常費補助金は前年比 7,441 万円の増加、大阪府授業料支援補助金は前年比 5,375 万円の増加となりました。

また、大学の授業料無償化制度の授業料等減免費交付金が措置されています。

資産売却収入は、土地建物の売却、有価証券の償還により、17 億 5,651 万円となりました。

付随事業・収益事業は、3 億 5,623 万円となり、収益事業収入の増加により、前年比 2 億 5,937 万円増加となりました。

その他の収入は、減価償却引当特定資産からの取崩収入などで 53 億 900 万円となりました。

(2) 支出の部

支出の部では、人件費支出が 69 億 2,036 万円となり、前年比 2 億 185 万円の増加となりました。

教育研究経費支出は 32 億 7,133 万円で、前年比 2,361 万円の減少となりました。

管理経費支出は 10 億 8,362 万円で、前年比 9,623 万円の減少となりました。

施設関係支出は、大阪商業大学高等学校テニスコート敷設、各設置校における教室環境整備、空調設備更新があり、5 億 9,491 万円となりました。

設備関係支出では、各設置校における PC 機器更新等により 1 億 9,086 万円となりました。

資産運用支出は、有価証券の買替により、70 億 8,473 万円となりました。(なお、収入の部「資産売却収入」と「その他の収入」を加算した額と相殺した金額が実質の繰入支出額となっております。)

結果、翌年度繰越支払資金は、59 億 5,914 万円となりました。

(3) 資金収支計算書の科目説明(科目は抜粋)

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を実施することにより生ずるすべての資金出入りの内容を示すものとなっています。学校法人の資金収支計算では、現金預金に前受金、未収入金、未払金、前払金を加えたものを資金としてとらえていますので、個々の収入金額、支出金額は必ずしも企業会計におけるキャッシュ・フローとはなっていませんが、別途「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」を設けて、これら前受金等を加減算調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示すものとなっています。

■ 収入の部

科 目	備 考
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、教育充実費等
手数料収入	入学検定料、試験料、在籍料、証明手数料等
寄付金収入	特別寄付金、一般寄付金
補助金収入	国庫補助金、地方公共団体補助金、 地方公共団体授業料軽減補助金等
資産売却収入	土地売却等
付随事業・収益事業収入	補助活動、受託事業等
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金
雑収入	退職金財団交付金、科学研究費補助金、施設設備利用料等
借入金等収入	
前受金収入	授業料前受金、入学金前受金、教育充実費前受金等
その他の収入	特定引当資産取崩し(積立金等含む)、上記以外の収入
資金収入調整勘定	期末未収入金等

■ 支出の部

科 目	備 考
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金
教育研究経費支出	消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等
管理経費支出	消耗品費、光熱水費、旅費交通費等
借入金等利息支出	
借入金等返済支出	
施設関係支出	土地、建物、構築物等
設備関係支出	教育研究用機器備品、図書等
資産運用支出	特定引当資産への繰入(積立金等含む)等
その他の支出	前払金、上記以外の支出
資金支出調整勘定	期末未払金等

(単位:円)

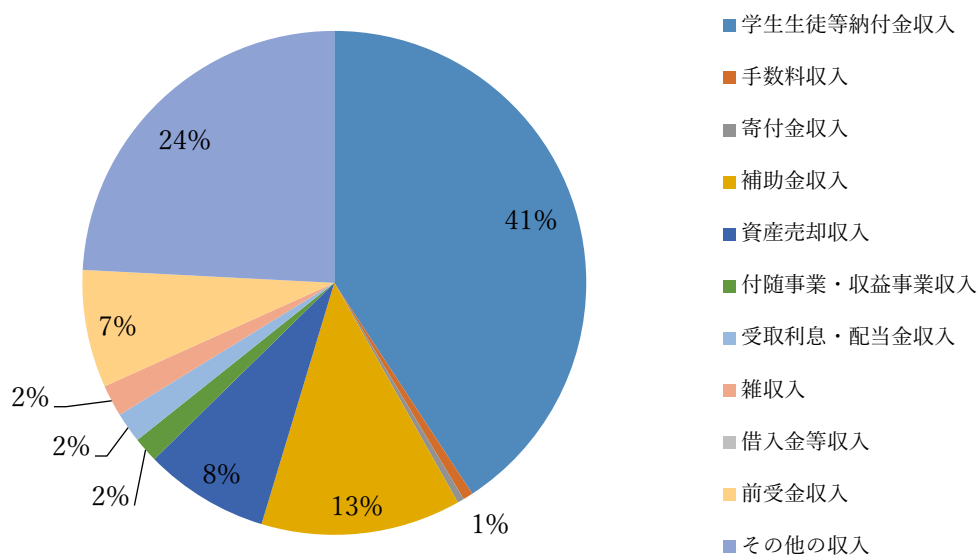
■ 収 入 の 部

	令和 6 年度
学生生徒等納付金収入	8,953,894,592
手数料収入	140,416,479
寄付金収入	93,549,819
補助金収入	2,815,602,236
資産売却収入	1,756,514,744
付随事業・収益事業収入	356,236,389
受取利息・配当金収入	426,726,264
雑収入	447,302,048
借入金等収入	0
前受金収入	1,658,868,266
その他の収入	5,309,009,020
資金収入調整勘定	△ 1,959,684,320
前年度繰越支払資金	5,975,680,829
収入の部合計	25,974,116,366

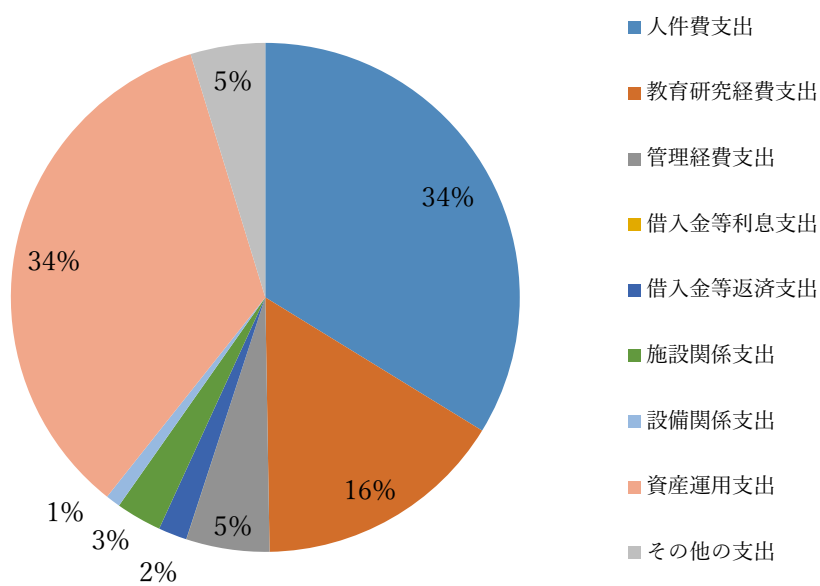
■ 支 出 の 部

	令和 6 年度
人件費支出	6,920,366,742
教育研究経費支出	3,271,333,942
管理経費支出	1,083,628,838
借入金等利息支出	2,166,556
借入金等返済支出	372,542,000
施設関係支出	594,911,294
設備関係支出	190,864,857
資産運用支出	7,084,733,771
その他の支出	972,432,920
資金支出調整勘定	△ 478,005,245
翌年度繰越支払資金	5,959,140,691
支出の部合計	25,974,116,366

資 金 収 入（構成割合）



資 金 支 出（構成割合）



【 事業活動収支計算書 】

事業活動収支計算書について、その主な内容は以下のとおりです。

(1) 教育活動収支

学生生徒等納付金は、89 億 5,389 万円となり、前年比 3 億 3,894 万円の減少となりました。

手数料は、前年比 519 万円の増加となりました。

寄付金は、現物寄付を含め 7,173 万円となりました。

経常費等補助金は、28 億 1,491 万円となりました。

人件費は、教職員人件費及び退職給与引当金繰入額等で、69 億 767 万円となり、前年比 1 億 9,426 万円の増加となりました。

教育研究経費は、減価償却費を含め前年比 4,389 万円減少し、43 億 2,296 万円となりました。

管理経費は、減価償却費を含め前年比 5,476 万円減少し、11 億 7,834 万円となりました。

結果、教育活動収支差額は、1 億 5,275 万円となりました。

(2) 教育活動外収支

受取利息・配当金は、4 億 2,672 万円となり、前年比 5,157 万円増加となりました。

その他の教育活動外収入は、収益事業収入で 2 億 6,905 万円となり、前年比 2 億 5,358 万円増加となりました。

借入金等利息は、市中金融機関の利息等で 216 万円となりました。

結果、教育活動外収支差額は、6 億 9,361 万円となりました。

(3) 特別収支

資産売却差額は、建物売却益等により、1 億 8,104 万円となりました。

その他の特別収入は、主に遺贈による寄付金等で 5,142 万円となりました。

資産処分差額は、土地及び備品・図書の処分差額等で前年比 1,719 万円減少し 1 億 5,543 万円となりました。

基本金組入額合計は、大阪商業大学高等学校テニスコート敷設、各設置校における空調設備更新等により、合計 9 億 2,383 万円の組入を行なうこととなりました。

結果、当年度収支差額は△43 万円となり、基本金取崩額を反映した結果、翌年度繰越収支差額は、△184 億 7,664 万円となりました。

また、基本金組入前当年度収支差額は 9 億 2,340 万円で事業活動収支差額比率は 6.8%となりました。

(4) 事業活動収支計算書の科目説明(科目は抜粋)

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、その均衡状況を示すとともに学校法人の経営状況を明確にするものとなっています。

企業会計の損益計算書と対比してみますと、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が異なっています。

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額をいいます。学校法人は次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れます。

- ①学校法人が設立当初に取得した固定資産(法附則第二条第一項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第三項の規定による特別の会計を設けた際に有していた固定資産)で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校(専修学校及び各種学校を含む。以下この号及び次号において同じ。)の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- ②学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- ③基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- ④恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

■ 教育活動収支

科 目	備 考
学生生徒等納付金 手数料 寄付金 経常費等補助金 付随事業収入 雑収入	授業料、入学金、実験実習料、教育充実費等 入学検定料、試験料、在籍料、証明手数料等 特別寄付金、一般寄付金、現物寄付 国庫補助金、地方公共団体補助金、地方公共団体授業料軽減補助金等 補助活動、受託事業等 施設設備利用料、退職金財団交付金、科学研究費補助金等
人件費 教育研究経費 管理経費 徴収不能額等	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金、退職給与引当金繰入額 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、減価償却額等 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、減価償却額等 徴収不能引当金繰入額、徴収不能額

■ 教育活動外収支

科 目	備 考
受取利息・配当金 その他の教育活動外収入	第3号基本金引当特定資産運用収入、受取利息・配当金 収益事業収入等
借入金等利息	借入金利息

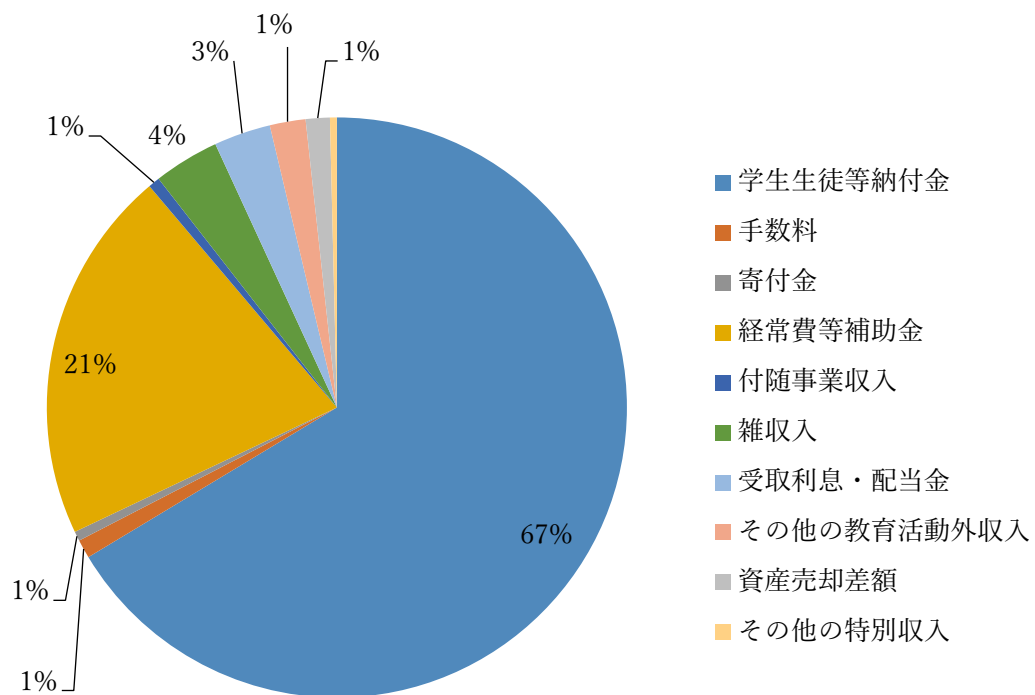
■ 特別収支

科 目	備 考
資産売却差額 その他の特別収入	土地売却差額等 施設設備寄付金、施設設備補助金、過年度修正額、現物寄付等
資産処分差額 その他の特別支出	教育研究用機器備品の廃棄及び図書を除却等 過年度修正額等

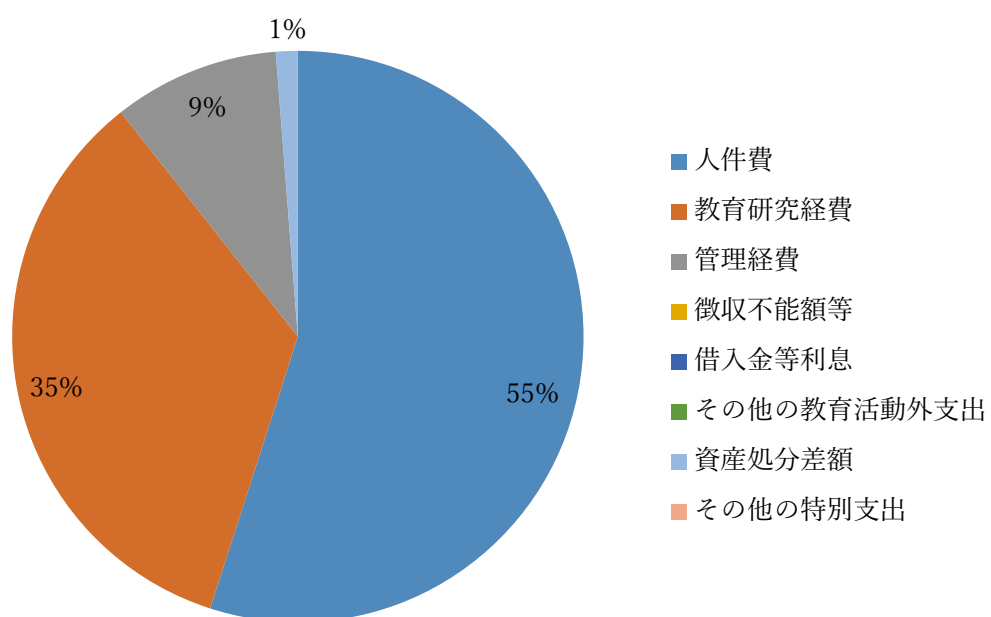
(単位:円)

			令和 6 年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,953,894,592
		手数料	140,416,479
		寄付金	71,734,158
		経常費等補助金	2,814,913,236
		付随事業収入	87,178,557
		雑収入	493,605,488
		教育活動収入計	12,561,742,510
	事業活動支出の部	人件費	6,907,679,634
		教育研究経費	4,322,967,447
		管理経費	1,178,344,318
徴収不能額等		0	
教育活動支出計		12,408,991,399	
教育活動収支差額		152,751,111	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	426,726,264
		その他の教育活動外収入	269,057,832
		教育活動外収入計	695,784,096
	支出の部 事業活動	借入金等利息	2,166,556
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	2,166,556
教育活動外収支差額		693,617,540	
経常収支差額		846,368,651	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	181,042,713
		その他の特別収入	51,425,050
		特別収入計	232,467,763
	支出の部 事業活動	資産処分差額	155,430,249
		その他の特別支出	0
		特別支出計	155,430,249
特別収支差額		77,037,514	
基本金組入前当年度収支差額		923,406,165	
基本金組入額合計		△ 923,836,727	
当年度収支差額		△ 430,562	
前年度繰越収支差額		△ 18,828,160,694	
基本金取崩額		351,950,700	
翌年度繰越収支差額		△ 18,476,640,556	
(参考)			
事業活動収入計		13,489,994,369	
事業活動支出計		12,566,588,204	

事業活動収入（構成割合）



事業活動支出（構成割合）



【 貸借対照表 】

貸借対照表について、その主な内容は以下のとおりです。

(1) 資産の部

固定資産では、有形固定資産が 456 億 3,292 万円となり、前年比 5 億 8,603 万円の減少となりました。特定資産は、107 億 124 万円となり、前年比 7 億 8,960 万円の増加となりました。その他の固定資産は、53 億 2,081 万円となり、前年比 8,069 万円の減少となりました。

流動資産については、前年比 2 億 3,573 万円の増加で 75 億 5,694 万円となりました。

資産の部合計は 692 億 1,192 万円となりました。

(2) 負債の部

固定負債は、借入金の返済により 29 億 4,953 万円となり、前年比 4 億 3,482 万円の減少となりました。

流動負債は、28 億 155 万円となりました。

負債の部合計は、57 億 5,109 万円となり、前年比 5 億 6,479 万円の減少となりました。

(3) 純資産の部

基本金では、大阪商業大学高等学校テニスコート敷設、体育館新築等の組入により、819 億 3,747 万円となりました。

繰越収支差額は、△184 億 7,664 万円となり、前年比 3 億 5,152 万円の増加となりました。

なお、純資産の部合計が正味財産であり、その額は 634 億 6,083 万円となりました。

(4)貸借対照表の科目説明(科目は抜粋)

貸借対照表は、期末時点の財政状態をあらわした計算書類で、学校法人の資産と負債・純資産の状況を示すものとなっています。

■ 資産の部

科 目	備 考
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、設備など実際にものとして存在する固定資産
土地	
建物	
建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産(工事前払金、手付金等を含む)
その他の有形固定資産	構築物、図書、教育研究用機器備品等
特定資産	退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産
	第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産等
その他の固定資産	電話加入権、ソフトウェア等
流動資産	
現金預金	
その他の流動資産	未収入金、前払金、立替金、仮払金等

■ 負債の部

科 目	備 考
固 定 負 債	
長期借入金	1年を超えて返済する借入金
その他の固定負債	退職給与引当金等
流 動 負 債	
短期借入金	1年以内に返済する借入金
その他の流動負債	前受金、預り金等

■ 純資産の部

科 目	備 考
基 本 金	
第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額
繰越収支差額	当年度収支差額の累計額

(単位:円)

■ 資 産 の 部

	令和6年度
固 定 資 産	61,654,982,919
有形固定資産	45,632,924,467
土 地	21,334,386,273
建 物	17,279,540,975
建設仮勘定	470,596,200
その他の有形固定資産	6,548,401,019
特定資産	10,701,240,439
その他の固定資産	5,320,818,013
流 動 資 産	7,556,945,754
現金預金	5,959,140,691
その他の流動資産	1,597,805,063
資 産 の 部 合 計	69,211,928,673

■ 負 債 の 部

	令和6年度
固 定 負 債	2,949,539,899
長期借入金	892,488,000
その他の固定負債	2,057,051,899
流 動 負 債	2,801,558,567
短期借入金	359,208,000
その他の流動負債	2,442,350,567
負 債 の 部 合 計	5,751,098,466

■ 純 資 産 の 部

	令和6年度
基 本 金	81,937,470,763
第1号基本金	80,749,470,763
第2号基本金	0
第3号基本金	300,000,000
第4号基本金	888,000,000
繰越収支差額	△ 18,476,640,556
翌年度繰越収支差額	△ 18,476,640,556
純 資 産 の 部 合 計	63,460,830,207

負債及び純資産の部合計	69,211,928,673
-------------	----------------

【財務状況の5ヵ年推移】

(1) 資金収支計算書 5ヵ年推移

■ 収入の部

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金等収入	9,149,296,410	9,231,437,490	9,243,546,366	9,292,843,280	8,953,894,592
手数料収入	145,051,903	132,878,645	136,957,500	135,224,975	140,416,479
寄付金収入	115,866,485	129,075,824	64,132,168	55,815,000	93,549,819
補助金収入	2,465,726,495	2,762,532,982	2,872,116,085	2,697,995,404	2,815,602,236
資産売却収入	2,997,577,675	104,766,050	274,213,452	2,860,323,109	1,756,514,744
付随事業・収益事業収入	90,807,243	123,100,751	106,314,802	96,861,814	356,236,389
受取利息・配当金収入	203,047,249	234,999,931	327,871,378	375,146,961	426,726,264
雑収入	400,922,788	441,134,158	589,333,838	404,499,437	447,302,048
借入金等収入	1,600,000,000	0	0	0	0
前受金収入	1,524,197,765	1,557,964,195	1,645,930,680	1,613,522,346	1,658,868,266
その他の収入	4,606,769,170	4,785,722,233	5,040,329,043	4,388,497,456	5,309,009,020
資金収入調整勘定	△2,230,473,146	△1,878,705,695	△2,121,075,433	△1,821,356,024	△1,959,684,320
前年度繰越支払資金	6,981,594,169	6,472,188,746	5,841,854,839	5,870,879,975	5,975,680,829
収入の部合計	28,050,384,206	24,097,095,310	24,021,524,718	25,970,253,733	25,974,116,366

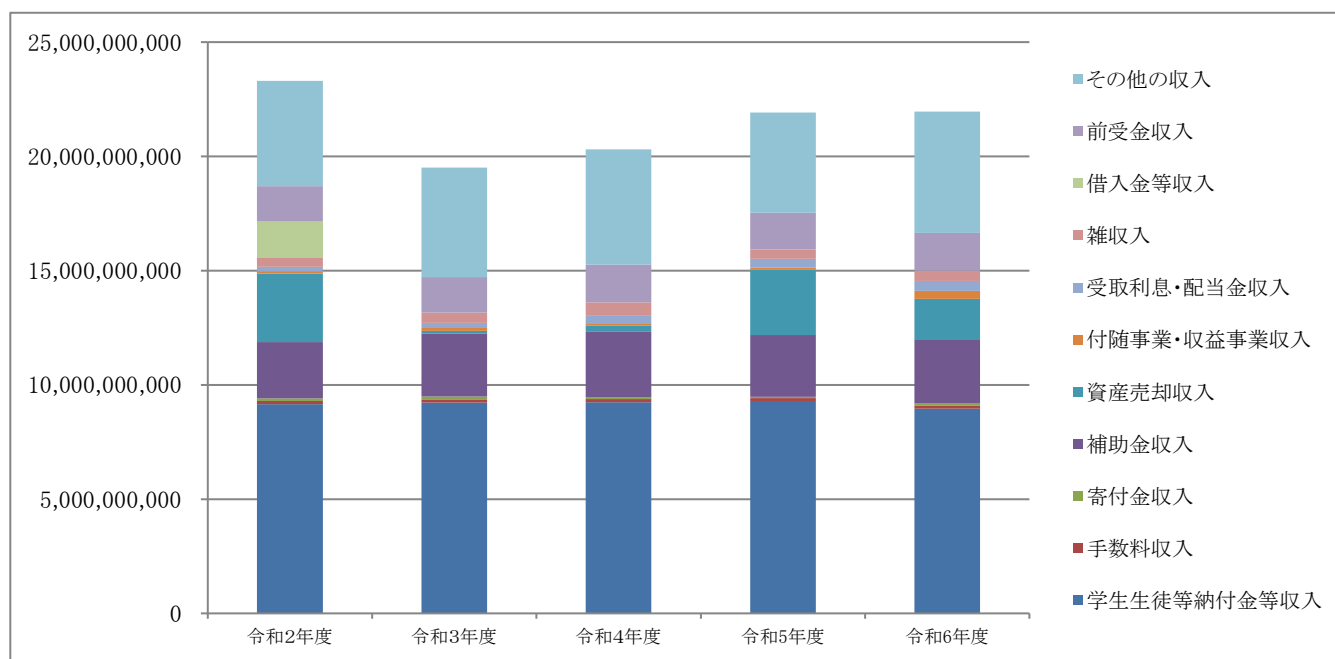
■ 支出の部

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	6,983,371,688	7,200,386,275	7,302,445,775	6,718,514,892	6,920,366,742
教育研究経費支出	2,961,051,370	2,953,187,908	3,195,054,443	3,294,949,139	3,271,333,942
管理経費支出	1,022,814,108	1,109,375,419	1,023,165,448	1,179,865,703	1,083,628,838
借入金等利息支出	10,528,226	8,444,198	5,558,311	2,976,584	2,166,556
借入金等返済支出	555,472,000	608,808,000	608,808,000	473,074,000	372,542,000
施設関係支出	3,656,079,556	238,557,035	276,044,162	128,479,359	594,911,294
設備関係支出	343,810,486	234,547,041	354,919,424	187,137,520	190,864,857
資産運用支出	5,311,463,709	5,344,419,968	4,819,612,151	7,703,508,219	7,084,733,771
その他の支出	1,226,662,532	1,134,661,521	1,035,006,235	901,100,172	972,432,920
資金支出調整勘定	△ 493,058,215	△ 577,146,894	△ 469,969,206	△ 595,032,684	△ 478,005,245
翌年度繰越支払資金	6,472,188,746	5,841,854,839	5,870,879,975	5,975,680,829	5,959,140,691
支出の部合計	28,050,384,206	24,097,095,310	24,021,524,718	25,970,253,733	25,974,116,366

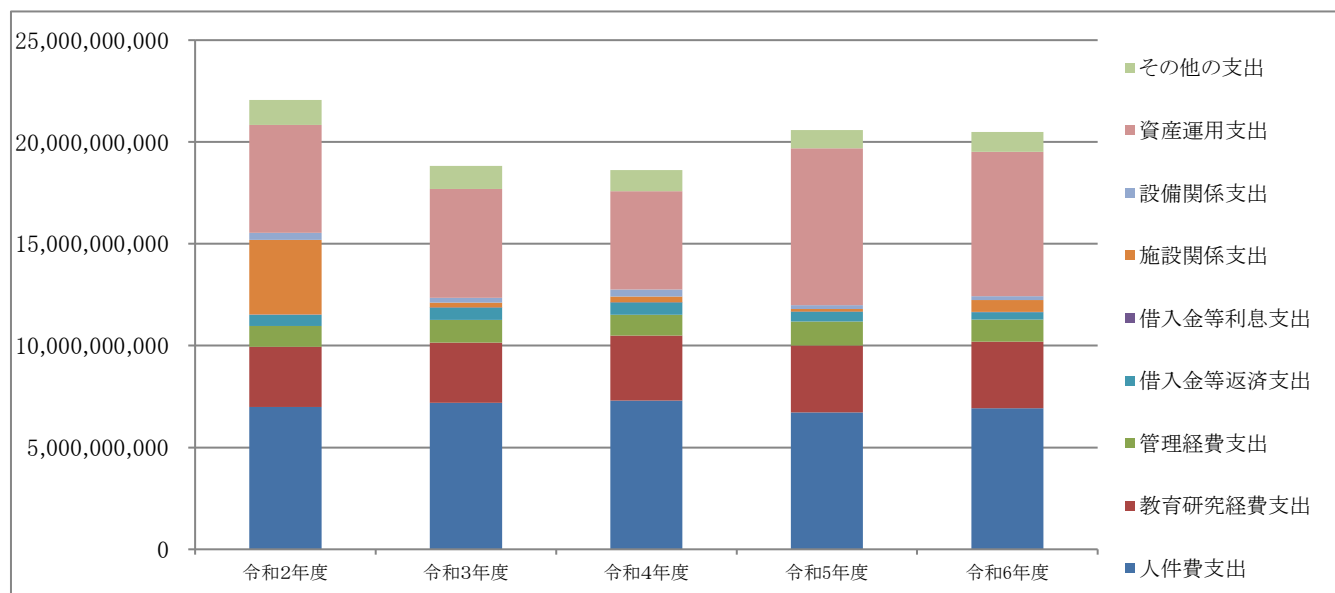
資金収入 5ヵ年推移

(単位:円)



資金支出 5ヵ年推移

(単位:円)



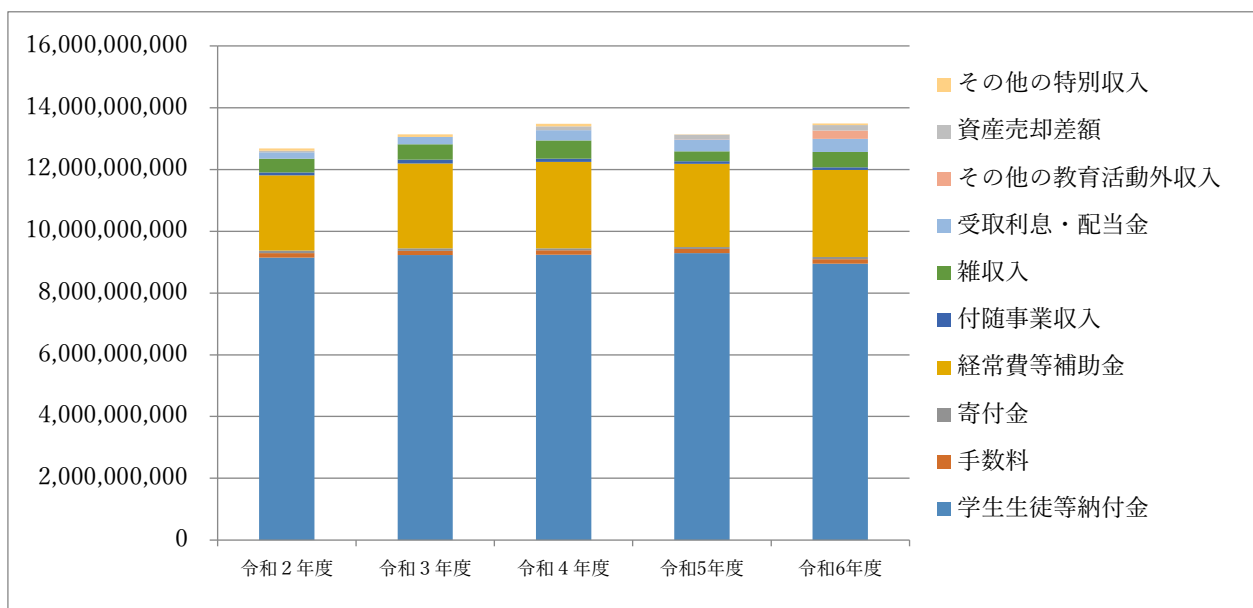
(2) 事業活動収支計算書 5ヵ年推移

(単位:円)

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,149,296,410	9,231,437,490	9,243,546,366	9,292,843,280	8,953,894,592
		手数料	145,051,903	132,878,645	136,957,500	135,224,975	140,416,479
		寄付金	78,693,113	82,617,251	65,224,372	56,521,070	71,734,158
		経常費等補助金	2,438,113,495	2,746,245,982	2,795,502,085	2,696,867,404	2,814,913,236
		付随事業収入	90,807,243	123,100,751	106,314,802	81,391,707	87,178,557
		雑収入	449,376,406	502,995,586	590,911,529	327,836,680	493,605,488
		教育活動収入計	12,351,338,570	12,819,275,705	12,938,456,654	12,590,685,116	12,561,742,510
	事業活動支出の部	人件費	6,974,508,921	7,233,382,285	7,242,230,923	6,713,417,552	6,907,679,634
		教育研究経費	4,103,484,348	4,054,083,194	4,248,654,500	4,366,857,862	4,322,967,447
		管理経費	1,124,148,809	1,213,703,779	1,130,209,533	1,233,110,003	1,178,344,318
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	12,202,142,078	12,501,169,258	12,621,094,956	12,313,385,417	12,408,991,399
教育活動収支差額			149,196,492	318,106,447	317,361,698	277,299,699	152,751,111
教育活動外収支	収入の部	事業活動					
		受取利息・配当金	203,047,249	234,999,931	327,871,378	375,146,961	426,726,264
		その他の教育活動外収入	0	0	0	15,470,107	269,057,832
	支出の部	事業活動					
		借入金等利息	10,528,226	8,444,198	5,558,311	2,976,584	2,166,556
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	10,528,226	8,444,198	5,558,311	2,976,584	2,166,556	
教育活動外収支差額			192,519,023	226,555,733	322,313,067	387,640,484	693,617,540
経常収支差額			341,715,515	544,662,180	639,674,765	664,940,183	846,368,651
特別収支	収入の部	事業活動					
		資産売却差額	51,099,441	0	127,675,650	141,974,586	181,042,713
		その他の特別収入	77,764,566	77,492,302	88,863,823	5,402,978	51,425,050
	支出の部	事業活動					
		特別収入計	128,864,007	77,492,302	216,539,473	147,377,564	232,467,763
		資産処分差額	48,613,023	24,668,104	150,202,468	172,625,568	155,430,249
	その他の特別支出	122,038	638,995	53,779	0	0	
特別支出計	48,735,061	25,307,099	150,256,247	172,625,568	155,430,249		
特別収支差額			80,128,946	52,185,203	66,283,226	△ 25,248,004	77,037,514
基本金組入前当年度収支差額			421,844,461	596,847,383	705,957,991	639,692,179	923,406,165
基本金組入額合計			△2,921,808,647	△1,064,700,351	△1,210,587,056	△2,854,743,502	△ 923,836,727
当年度収支差額			△2,499,964,186	△ 467,852,968	△ 504,629,065	△2,215,051,323	△ 430,562
前年度繰越収支差額			△16,262,184,596	△18,762,148,782	△19,230,001,750	△19,711,245,038	△18,828,160,694
基本金取崩額			0	0	23,385,777	3,098,135,667	351,950,700
翌年度繰越収支差額			△18,762,148,782	△19,230,001,750	△19,711,245,038	△18,828,160,694	△18,476,640,556
(参考)							
事業活動収入計			12,683,249,826	13,131,767,938	13,482,867,505	13,128,679,748	13,489,994,369
事業活動支出計			12,261,405,365	12,534,920,555	12,776,909,514	12,488,987,569	12,566,588,204

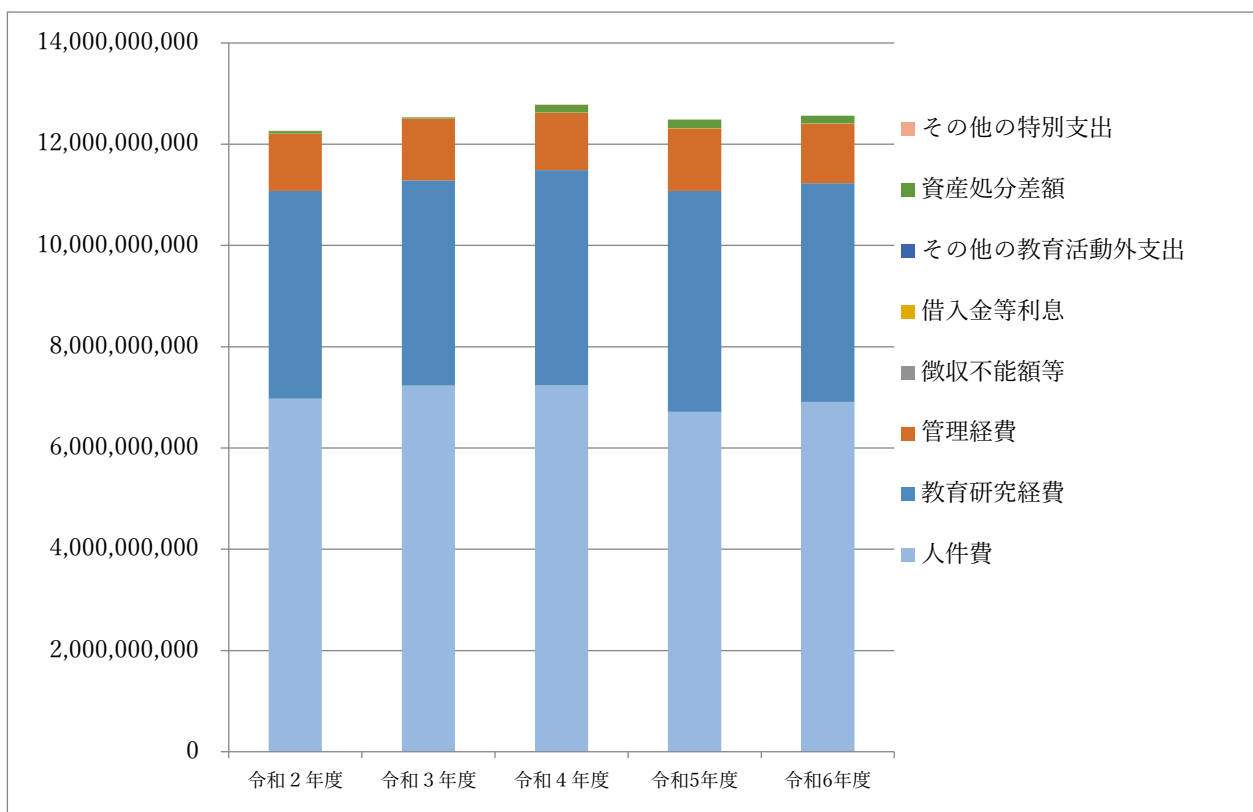
事業活動収入 5ヵ年推移

(単位:円)



事業活動支出 5ヵ年推移

(単位:円)



(3)貸借対照表 5ヵ年推移

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
■ 資 産 の 部					
固 定 資 産	60,844,546,821	61,528,788,196	61,307,689,826	61,532,110,467	61,654,982,919
有形固定資産	48,386,782,200	47,636,764,689	47,134,423,687	46,218,957,978	45,632,924,467
土 地	21,381,634,457	21,435,355,979	21,428,783,015	21,475,279,015	21,334,386,273
建 物	20,327,627,246	19,543,408,869	18,831,392,083	18,076,457,686	17,279,540,975
建設仮勘定	5,200,000	0	16,500,000	39,655,000	470,596,200
その他の有形固定資産	6,672,320,497	6,657,999,841	6,857,748,589	6,627,566,277	6,548,401,019
特定資産	8,313,989,764	8,870,658,278	8,476,001,074	9,911,637,554	10,701,240,439
その他の固定資産	4,143,774,857	5,021,365,229	5,697,265,065	5,401,514,935	5,320,818,013
流 動 資 産	7,793,239,977	7,094,907,565	7,315,532,721	7,321,209,170	7,556,945,754
現金預金	6,472,188,746	5,841,854,839	5,870,879,975	5,975,680,829	5,959,140,691
その他の流動資産	1,321,051,231	1,253,052,726	1,444,652,746	1,345,528,341	1,597,805,063
資 産 の 部 合 計	68,637,786,798	68,623,695,761	68,623,222,547	68,853,319,637	69,211,928,673

■ 負 債 の 部					
固 定 負 債	4,955,354,657	4,360,955,240	3,794,899,210	3,384,360,851	2,949,539,899
長期借入金	2,706,120,000	2,097,312,000	1,624,238,000	1,251,696,000	892,488,000
その他の固定負債	2,249,234,657	2,263,643,240	2,170,661,210	2,132,664,851	2,057,051,899
流 動 負 債	3,087,505,652	3,070,966,649	2,930,591,474	2,931,534,744	2,801,558,567
短期借入金	608,808,000	608,808,000	473,074,000	372,542,000	359,208,000
その他の流動負債	2,478,697,652	2,462,158,649	2,457,517,474	2,558,992,744	2,442,350,567
負 債 の 合 計	8,042,860,309	7,431,921,889	6,725,490,684	6,315,895,595	5,751,098,466

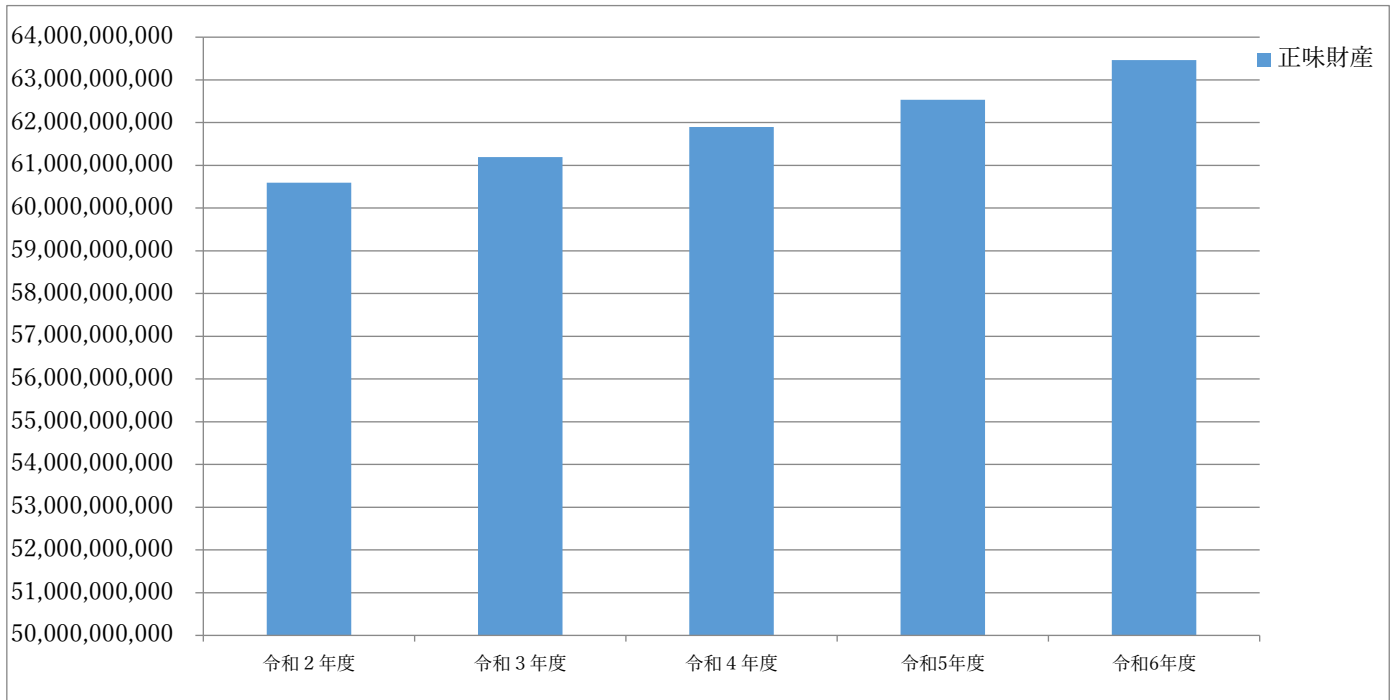
■ 純 資 産 の 部					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基 本 金	79,357,075,271	80,421,775,622	81,608,976,901	81,365,584,736	81,937,470,763
第1号基本金	78,332,075,271	79,233,775,622	80,420,976,901	80,177,584,736	80,749,470,763
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
第4号基本金	725,000,000	888,000,000	888,000,000	888,000,000	888,000,000
繰越収支差額	△ 18,762,148,782	△ 19,230,001,750	△ 19,711,245,038	△ 18,828,160,694	△ 18,476,640,556
翌年度繰越収支差額	△ 18,762,148,782	△ 19,230,001,750	△ 19,711,245,038	△ 18,828,160,694	△ 18,476,640,556
純 資 産 の 部 合 計	60,594,926,489	61,191,773,872	61,897,731,863	62,537,424,042	63,460,830,207

負債の部、純資産の部合計	68,637,786,798	68,623,695,761	68,623,222,547	68,853,319,637	69,211,928,673
--------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
正味財産	60,594,926,489	61,191,773,872	61,897,731,863	62,537,424,042	63,460,830,207

正味財産 5ヵ年推移

(単位:円)



比率	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)
人件費比率 人件費／經常收入	55.6%	55.4%	54.6%	51.7%	52.1%
人件費依存率 人件費／学生生徒等納付金	76.2%	78.4%	78.3%	72.2%	77.1%
教育研究經費比率 教育研究經費／經常收入	32.7%	31.1%	32.0%	33.6%	32.6%
管理經費比率 管理經費／經常收入	9.0%	9.3%	8.5%	9.5%	8.9%
借入金等利息比率 借入金等利息／經常收入	0.1%	0.1%	0.04%	0.02%	0.02%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動收入	3.3%	4.5%	5.2%	4.9%	6.8%

※「經常收入」＝教育活動收入計＋教育活動外收入計

※「事業活動收入」＝教育活動收入計＋教育活動外收入計＋特別收入計

